

# 目 次

歳時記	1
論壇 統計行政当面の課題	2
調査から 昭和56年茨城県鉱工業生産指数の概況	4
昭和55年度茨城県事業所経済調査の結果から	10
喫煙室(1)	15
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室(2)	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



## 氾 濫

今、低い雲におおわれた平野では、植物の群たちが、生長しきった姿をさらして、咽せかえるように花粉を撒きちらし、6月の重い空気をいっそう重苦しくしている。人は、これらの植物の生殖の猥雑さを怪しんでいないのだろうか。緑の大气の中に佇み、恥じらいをなだめて、それらの無言の氾濫に身をゆだねてみる。

## 6月のおもな行事

- 1日 昭和57年商業統計調査調査日
- 3～4日 関東5県統計主管課長会議(栃木県)  
商業動態統計調査関東甲信静ブロック説明会議(長野市)
- 8日 毎月勤労統計調査全国課長会議(東京都)  
全国統計協会連合会理事会・評議員会(東京都)
- 10～11日 北関東4県県民所得推計事務研究会(栃木県)
- 21～22日 就業構造基本調査地方別事務打合せ(神奈川県)
- 22～24日 昭和57年度統計グラフ指導者講習会(結城市, 土浦市, 水戸市)
- 24～30日 昭和57年第2回定例県議会(7月5日まで)

## 統計行政当面の課題 .....

最近の経済諸環境は、ますます厳しさを増している。最も期待されている国内消費も明るさはみられず、貿易摩擦も加わって、内外とも諸情勢まことに多難といわざるをえない。

経済の低成長が定着し、国や地方団体でも税収見込みが下廻り、厳しい行財政運営が長期定着しそうである。国に限らず地方においてもきめの細かい情報に基づく、統計に裏づけられた行政運営が必須となる。

統計づくりを担う側においても統計の提供の仕方を工夫するなどその対応について検討しなければならない。以下、当面する統計行政について若干の課題を考察してみたい。

### 1. 地方統計の役割

国の指定統計調査の実施は、多くの場合、地方統計機構を通じて行われる。すなわち、各省庁——県——市町村——調査員という調査体系である。

昭和22年統計法の制定により、統計制度の改善、統計体系の整備が図られて、すでに35年を経た。この間、地方統計組織ではその処理する事務の殆んどを国からの委託統計調査の実施で占めてきた。地方別の統計表章は極く限られた事項のみで、国は地方側の結果利用に対する配慮が少なかったといえる。特に市町村の統計整備は貧困で今日の行政需要に対応できず、「調査あって統計なし」という状況で、自治体内でも機能しえず統計機構の弱体化の一因ともなった。

人口の大都市集中による過密、過疎という国内的不均衡から地方の問題は、今や国の大きな政策課題となり、今まで国の統計づくりに協力し、貢献してきた地方機関も、今度は自らの地域づくりのため地元のデータが必要となってくる。統計の加工、分析や利用の促進が叫ばれ、応えなければならなくなった。

従来の委託統計調査の実施事務を中心とする地方統計機構も、調査結果の早期還元を図り、身近かな地元で役立つ統計の提供に努め、統計担当者の使命感の高揚と調査環境の改善に配慮すべきである。

### 2. 加工統計分野の充実

統計需要の多様化や増大に対処するためには、加工統計分野の拡大充実が不可欠である。調査結果を調査項目のみの単純集計にとどめないで、多角的、総合的に判断し、時系列あるいは関連分野等との比較、分析を行い、使いやすい役立つ統計づくりの工夫が必要である。

このためには統計担当者に対する分析、推計技術等の養成研修が前提であり、今後一層推進しなければならない。

このような加工統計分野における課題と対応について次に若干ふれてみたい。

#### (1) 産業連関表の作成

産業連関表は、県内産業間の取引構造と生産構造を明らかにし、県経済の構造分析、投資効果の測定等に役立てるため、本県では55年に着手し、58年度完成を目的に鋭意作業中である。

この作業は、ほう大な資料収集や特別調査を行い、多大の時間と労力を費す貴重な労作となる。それだけに庁内はもとより県内関係者に対する結果の利用について理解とPRに努め、その効果を高める必要がある。

本県の場合、科学万博の開催、射撃場跡地の整備、流通港湾の整備や高速道路の建設などのビック・プロジェクトが今後もひきつづき進められる。このような状況のもとで、県内産業経済に及ぼす投資波及効果をは握することは、行政の科学化が叫ばれている今日有効な指針を提供することができる。

産業連関表は、その作成の労力に比べ利用の面で今一つ活かされないといわれる。伸びゆく茨城の現状を考えると、作成と同時に広く関係者間でその利用と提供のあり方について今から工夫しておくことが望ましい。

#### (2) 県民所得統計

県経済を総合的には握する指標として推計しているが、53年度から国民所得統計の推計方法が変更になり、現在本県においても新推計(新SNA)方式へ段階的に移行中である。

これもほう大な事務量を考えるとき、作業の極力機械処理を図り、加工推計事務の専門化を図り、個々の裁量判断の的確な処理による精度の向上に努める必要がある。これによって推計業務の早期処理と予測推計を行い、厳しい現状での財政運営や税収見通しなどに役立てたいものである。

なお、市町村推計の指導の充実に努め、このような加工統計を手がけることにより、担当者や組織の充実整備が推進されることを期待する。

#### (3) 各種統計の指標化

統計の利用促進、わかりやすい統計の提供、統計の地方・地域間比較をするためには、共通の尺度でみられる統計の指標化が重要である。都道府県レベルの統計比較をした「都道府県展望」では55年から一部指標化を採用した。また、

市町村統計の指標化作業は、各種統計の発掘収集に困難があったが、55～56年の2年度で一応の完成をみた。今後さらに研究し改善充実に努めたい。

これら指標化作業は地方統計には不可欠である。実数値の提供もその地域のありのままのデータの推移を知り、地域の勢力を握るため重要であるが、きめの細かい地方行政需要に対応するためには、住民の生活サイドからみた各種統計の指標化がわかりやすい統計として利用促進に役立つと思う。

(4) 小地域統計の整備

指定統計調査の実施は国の必要に基づいて行われ、結果の地方利用に対する配慮は、近年若干の改善がみられるものの、少ないといえる。最近の地方分査方式への移行に伴って、地方での調査結果の早期利用、利用の拡大が可能となり、県としては地方表章のあり方を検討する必要がある。

従来、指定統計の表章は、県分はともかく市町村分は極めて限られた項目のみであった。今後は県内地域別、市町村別の表章内容の充実はもとより、市町村では県内共通コードによる町丁字別の小地域統計を整備し、きめの細かい地域統計として役立てる準備が必要である。

これには当面、国勢調査、事業所統計調査、農林業センサス、工業統計調査、商業統計調査の5大センサスについては全数調査であり、比較的秘匿の問題も生じないので、小地域表章が可能であり、また、市町村の基本統計としても十分役立つ筈である。

統計が地域にもっと活かされるようになれば、調査への理解と協力をえて、調査環境の改善に役立つと思う。

3. 統計調査の実施

地方統計組織では、委託統計調査の実施が大半を占め、調査の円滑な実施に主力が注がれてきた。戦後すでに30年余、地方自治の定着と自治能力の向上に伴って、行政需要の増大や事務処理能力も向上し、ようやく近年指定統計調査の地方分査が行われるようになった。

このことは円滑な調査の実施はもとより、調査票の最終審査、集計処理を地方で行うとするものであり、この場合、結果処理が地方組織、県での重要な事務となる。したがって、調査の実施事務は、市町村——調査員にウェイトがかかり、市町村主体の度合いが強まると思う。委託統計調査の実施事務にも地方側の対応に変化のあることを地方統計

担当者は自覚すべきである。

また、県は地方の統計総合機構として、市町村——調査員という地方統計体系における機能分担について検討を加えるとともに緊密な連携の方策について再検討する必要がある。

調査実施上の最大のポイントは、市町村を通ずる統計調査員確保対策である。住民の価値感や地域意識が多様化し変化している中で、統計調査は旧態依然とした体制と慣行に支えられて維持されているが、先行不安があるのみである。

昨年設置した特別指導員制度の発展的定着を図るとか、または、市町村における統計行政の第1次の機能をもたせた例えば統計推進員といったものを設置し、処遇の改善と制度的な確立を図る等の再検討が必要である。

調査実施上の問題、すなわち調査員問題は古くから叫ばれ続けているが、国や県でも未だ有効な対応は見出されていない。今まで殆んど市町村や地域の対応に依存しているのみである。国も県も、市町村や調査員の実態は握りもって意を配り、調査環境の悪化に対応した有効手段をみつける真剣な姿勢が当面の急務である。

4. 統計の管理と普及

統計データの集中管理と有効利用を図ることにより、統計調査や調査客体への重複調査を廃除するなど統計調査の調整が必要である。本県でも制度的には整備されているが機能していないため検討させているが、未だ結論をみていない。これは国の統計調査を含め、県内の統計の体系的な管理と併せて検討し、問題点を具体的につめる必要がある。

統計調整や届出統計の管理を行うことにより、県として地方統計の管理と利用の促進を図る必要がある。

統計管理と併せて統計の有効利用のため統計情報提供のあり方についても検討する必要がある。多数の統計資料が刊行されている。役に立つ、わかり易い内容の編集や加工を行い、また資料の配布にも意を配り、関係者には確実に届けて、身近かに利用できるよう発行部数の増加を図ることである。

おわりに、統計は関係者の地道な労力と多くの住民の方々の理解と協力による実態の結晶である。統計は、調査時点の実績をデータとして整備し、比較評価することも重要であるが、調査結果の加工・推計による将来予測にもっと役立つことが、今後の厳しい地方行政財運営上、最大の課題といえよう。(57. 5. 記)

# 年平均指数は前年比△2.2%減と6年振りの低下…………

## 1. 全国の動向

56年の鉱工業生産は、前年比3.1%の上昇、出荷は同2.2%の上昇と55年の伸び(生産前年比7.0%、出荷同4.7%)に比べ小幅の上昇にとどまった。

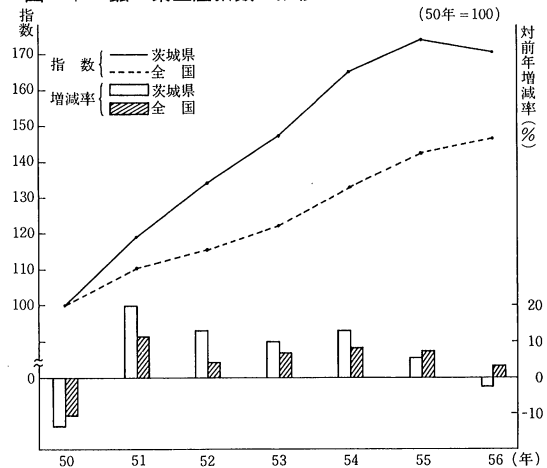
年間の推移をみると、1～3月期に生産前期比1.7%、出荷同1.5%の上昇となった後、4～6月期には、素材型産業を中心に生産調整が行われたことに加え、消費財での前倒し需要の反動減、天候不順の影響などにより、生産同△0.3%、出荷同△0.4%の低下となった。年後半は、7～9月期の輸出向け資本財の大幅増と建設財の駆け込み需要に加え、緩やかな消費財の伸び、在庫調整の進展に伴う生産財の漸増がみられ、この結果、7～9月期には生産同1.6%、出荷同1.7%、10～12月期には生産同2.7%、出荷同1.4%の上昇となった。(表一、図一参照)

なお、大幅な上昇を示した10～12月期の生産については、10月が前月比1.5%と9月に引き続き高い伸びを示したものの、11月同△0.3%の微減、12月が同△0.7%の低下となっている。10月は内外需とも好調なVTRを中心に電気機械工業が伸びたことを主因に上昇し、11月は輸出向け輸送機械の不振、12月は外需の伸び悩み、新製品期待の買控えのみられるVTRを中心とする電気機械、輸出向け精密機械の不振により低下した。

次に、業種別にみると、機械工業では、電気機械工業がVTR、電子計算機等の好調から引き続き高い伸びを示し、生産が前年比20.6%、出荷が同18.0%と上昇し、精密機械工業も年後半鈍化したものの腕・壊中時計(電池式)等の好調から生産が同16.8%、出荷が同16.9%と上昇した。また、輸送機械工業、一般機械工業は前年に比べ伸び率は大幅に鈍化したものの、生産、出荷とも上昇した。このため、機械工業全体では、生産が同10.5%、出荷が同9.7%の上昇となり、なお高い伸びを示した。

他方、機械工業を除く鉱工業では、化学工業と食料品・たばこ工業を除く全業種で生産、出荷とも前年に比べ低下した。また、化学工業も医薬品を除くと生産、出荷とも低下であった。これは、素材型産業において前年からの在庫調整が長引いたこと等のためである。このため、機械工業

図一 鉱工業生産指数の推移



表一 鉱工業生産指数の推移

(50年 = 100)

年	50	51	52	53	54	55	56
茨城県	100.0	119.7	134.5	147.1	166.3	174.8	171.0
対前年増減率(%)		△14.2	19.7	12.4	9.4	13.1	5.1 △2.2
全国	100.0	111.1	115.7	122.9	133.1	142.4	146.8
対前年増減率(%)		△11.0	11.1	4.1	6.2	8.3	7.0 3.1

を除く鉱工業では、在庫調整の進展もあって年後半に入ると生産、出荷とも総じて増加を示しているものの、生産が前年比△3.1%の低下、出荷が同△2.8%の低下となった。

以上のように、56年の生産、出荷における機械工業と機械工業を除く鉱工業との跛行性は前年に引き続き顕著であり、乖離の幅は拡大している。56年の鉱工業全体の生産、出荷の伸びは、総じて機械工業以外での落ち込みを好調な機械工業が引き上げたものである。

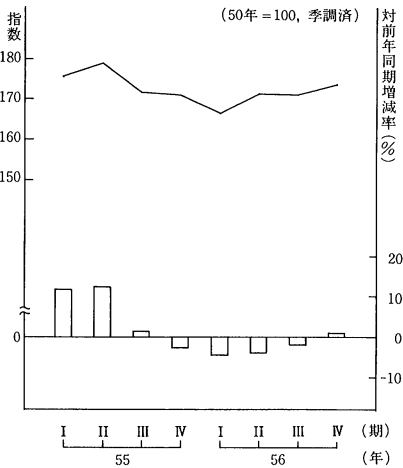
## 2. 本県の動向

56年の本県における生産活動を鉱工業生産指数(鉱工業総合)によってみると、年平均指数は171.0で、前年比△2.2%減と、6年振りの低下となった。

年間の動きを前期比でみると、1～3月期は△2.6%の低下となったが、4～6月期は2.6%増と、4期振りに上昇に転じた。その後、7～9月期は0.1%増とほぼ横ばいであったが、10～12月期には1.9%の上昇となり、本県の生産活動は、56年1～3月期を底として、緩やかな回復の兆

昭和三十五年茨城県鉱工業生産指数の概況

図一 二 鉱工業生産指数の四半期別推移



しをみせている。

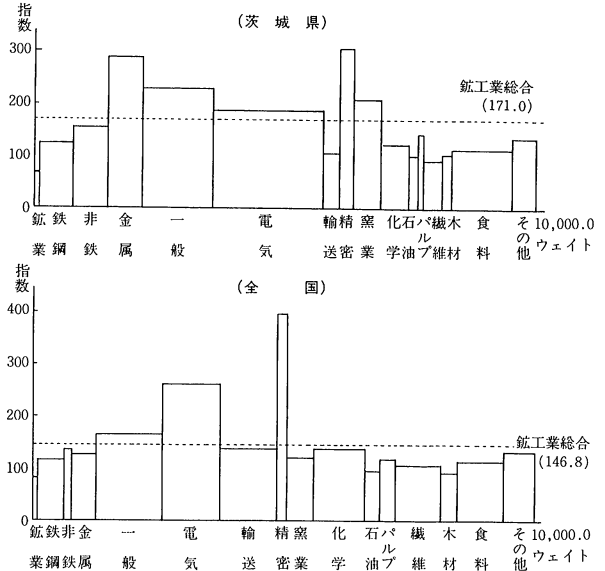
また、前年同期比でみても、1～3月期△4.6%減、4～6月期△3.8%減、7～9月期△1.1%減と55年10～12月期から4期連続して低下したものの、徐々に減少率は縮小し、10～12月期には1.1%の上昇となった。(表一三、図一三参照)

次に業種別にみると、ここ数年好調に推移して、本県の指数の高水準の大きな要因となっていた一般機械工業が、前年比△3.3%の低下をしたのははじめ、鹿島臨海工業地帯を中心に立地している素材型産業の鉄鋼業同△4.1%減、化学工業同△10.0%減、石油・石炭製品工業同△3.2%減、また建設・建築需要の不振の影響を受けた金属製品工業の同16.7%の大幅な低下などが目立った。

一方、上昇したのは、3年連続の大幅上昇を示した精密機械工業の前年比27.3%増をはじめとして繊維工業同7.6%増、輸送機械工業同5.3%増などであった。

なお、機械工業全体では、ウエイトの大きい一般機械工業の不振、電気機械工業の頭打ちなどで前年比1.4%の上

図一 三 業種別ウエイトおよび指数



昇にとどまった。(表一四、図一四参照)

業種別の鉱工業生産指数の低下に対する寄与率をみると、金属製品工業(98.7%)一般機械工業(30.7%)化学工業(17.5%)、鉄鋼業(12.6%)の順となっている。(表一五、図一五参照)

本県と全国の指数の動きを比較してみると、本県の前年比△2.2%の低下に対し、全国は伸び率は小さいものの同3.1%の上昇となった。これは、本県の指数水準そのものが全国に比較して高く、全体的にやや頭打ちの傾向になっていること。また、全国の指数の上昇に寄与した機械工業が、本県では56年は採用品目の関係(好調であったVTR、電子計算機は一部を除いて採用していない。)などもあり、小幅な上昇にとどまったこと。さらに高水準を維持していた金属製品工業の大幅な低下が原因となっている。

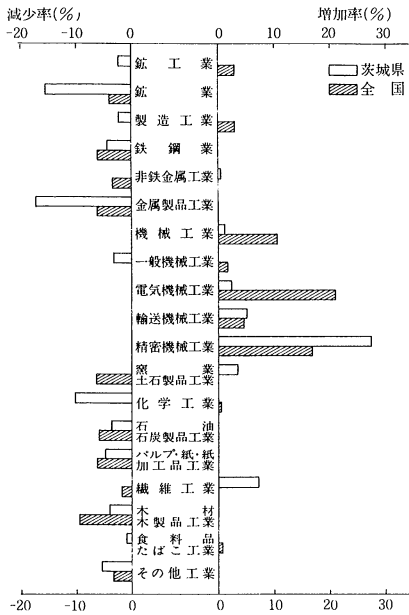
表一 二 鉱工業生産指数四半期別の推移

(50年=100, 季調済)

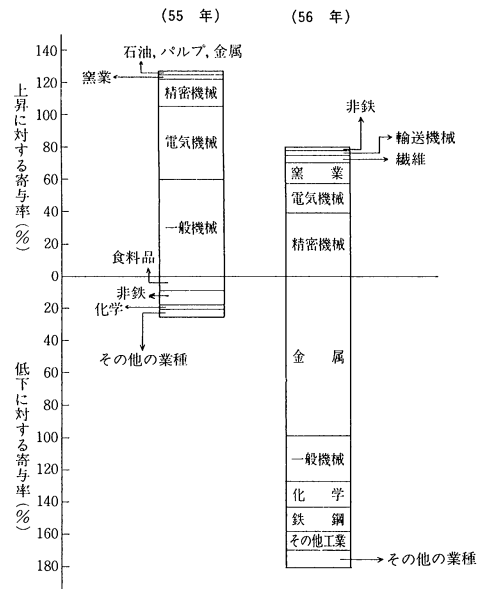
年 期	55 年				56 年			
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
季節調整済指数	176.1	179.5	171.7	171.3	166.8	171.2	171.3	174.6
対前期増減率(%)	△ 0.7	1.9	△ 4.3	△ 0.2	△ 2.6	2.6	0.1	1.9
対前年同期増減率(%)	11.4	11.8	1.3	△ 2.9	△ 4.6	△ 3.8	△ 1.1	1.1

■ 調査から

図一 4 業種別対前年増減率



図一 5 主な業種の寄与率



表一 3 業種別対前年(前年同期)増減率

(増減率, 単位: %)

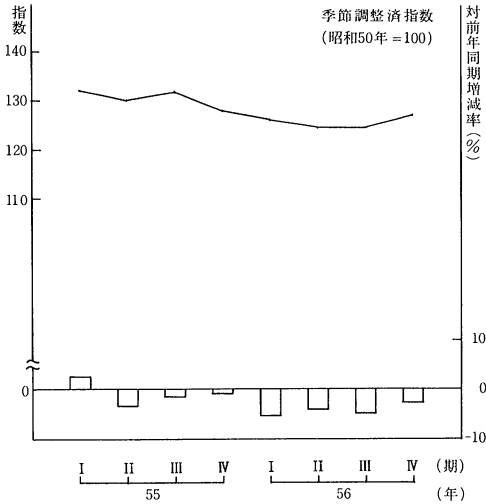
表一 4 鉱工業生産指数総合に対する業種別寄与率

業種	茨城県							全国 (56年)	ウェイト	昭和54年		昭和55年		昭和56年	
	昭和55年	昭和56年	期別				平均 寄与率 (%)			平均 寄与率 (%)	平均 寄与率 (%)	平均 寄与率 (%)			
			1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期									
鉱工業	5.1	△ 2.2	△ 4.6	△ 3.8	△ 1.1	1.1	3.1	10,000.0	166.3	174.8	100.0	171.0	100.0		
製造工業	△ 4.4	△ 15.1	1.4	0.6	△ 13.9	△ 46.3	△ 3.4	11.9	112.6	107.7	△ 0.1	91.4	0.5		
鉄鋼業	5.2	△ 2.2	△ 4.7	△ 3.9	△ 1.1	1.0	3.2	9,988.1	166.3	174.9	100.1	171.1	99.5		
非鉄金属工業	△ 0.2	△ 4.1	△ 4.7	△ 4.0	△ 4.8	△ 2.7	△ 5.9	894.8	130.9	130.7	△ 0.2	125.4	12.6		
金属製品工業	△ 6.5	0.4	△ 8.5	1.6	2.1	6.7	△ 3.2	619.9	163.4	152.8	△ 7.7	153.4	△ 1.0		
機械工業	0.4	△ 16.7	△ 33.2	△ 21.0	△ 12.7	8.2	△ 5.7	639.3	345.9	347.2	1.0	289.3	98.7		
一般機械工業	14.3	1.4	5.3	1.4	1.0	△ 1.9	10.5	4,189.8	172.2	196.8	121.4	199.6	△ 31.3		
電気機械工業	17.8	△ 3.3	0.6	△ 8.0	0.2	△ 5.6	1.8	1,453.5	199.4	234.8	60.4	227.0	30.7		
輸送機械工業	10.9	1.8	2.0	3.1	1.0	0.9	20.6	2,228.4	162.7	180.4	46.3	183.6	△ 19.3		
精密機械工業	△ 0.7	5.3	37.8	3.8	△ 3.2	△ 12.1	4.6	293.5	100.6	99.9	△ 0.2	105.2	△ 4.2		
窯業・土石製品工業	32.1	27.3	52.6	56.5	7.3	5.5	16.8	214.4	183.7	242.6	14.9	308.8	△ 38.5		
化学工業	2.0	3.4	△ 1.0	2.9	5.7	6.2	△ 6.2	618.0	194.3	198.1	2.8	204.9	△ 11.2		
石油・石炭製品工業	△ 4.1	△ 10.0	△ 18.8	△ 15.7	△ 4.8	0.6	0.5	473.5	145.0	139.1	△ 3.3	125.2	17.5		
パルプ・紙・紙加工品工業	2.9	△ 3.2	1.6	△ 7.0	△ 2.6	△ 5.0	△ 5.8	177.3	100.9	103.8	0.6	100.5	1.6		
繊維工業	1.3	△ 4.6	△ 11.5	△ 8.3	0.3	1.3	△ 6.0	146.9	150.7	152.7	0.3	145.6	2.8		
木材・木製品工業	△ 4.8	7.6	3.0	7.8	8.6	11.0	△ 1.7	342.2	90.3	86.0	△ 1.7	92.5	△ 5.9		
食料品・たばこ工業	△ 6.9	△ 3.6	△ 14.2	△ 14.6	11.3	7.7	△ 8.9	188.2	117.7	109.6	△ 1.8	105.7	2.0		
その他工業	△ 5.7	△ 0.9	2.1	△ 1.7	△ 3.7	0.3	0.9	1,154.1	121.3	114.4	△ 9.4	113.4	3.1		
その他	△ 2.1	△ 5.1	△ 14.7	△ 12.7	1.4	7.4	△ 2.9	544.1	144.9	141.9	△ 1.9	134.6	10.6		

(注) 業種指数の対前年差 × 業種ウェイト  
寄与率 (%) =  $\frac{\text{業種指数の対前年差} \times \text{業種ウェイト}}{\text{総合指数の対前年差}} \times 100$

### 3. 主な業種別概況

#### (1) 鉄鋼業



56年は、55年に引き続き建設部門を中心とする需要の不振、輸入鋼材の急増、在庫調整等により年平均指数125.4、前年比△4.1%と2年連続の低下となった。

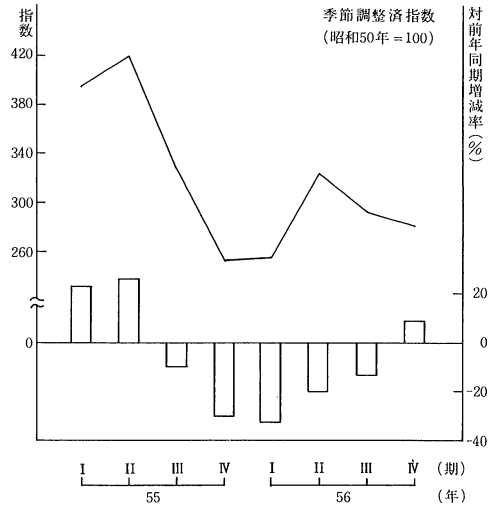
年間の動きを前期比で見ると、1～3月期△1.5%減、4～6月期△1.3%減と緩やかに低下したあと、7～9月期は0.2%増、10～12月期1.6%の上昇とやや回復した。しかし、前年同期比で見ると4期とも低下となった。

品目別にみると、特殊鋼熱間圧延鋼材が前年比34.6%の大幅な上昇、鋼管が同5.8%の上昇を示したほかは、ウェイトの大きい銑鉄の同8.7%減をはじめとしてすべての品目が低下した。

#### (2) 金属製品工業

51年から大幅な上昇を続けてきたが、55年にほぼ頭打ちになり、56年は住宅需要の不振等により、年平均指数289.3、前年比△16.7%の大幅な低下となった。

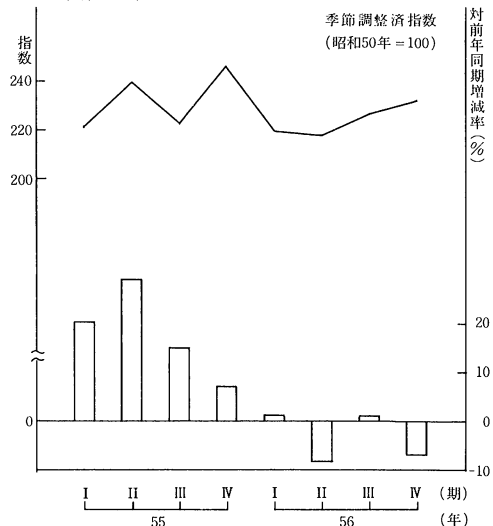
年間の動きを前期比で見ると、55年7～9月期から始った大幅な低下も、同年10～12月期を底として、56年1～3月期2.9%の上昇とやや回復したあと、4～6月期には24.8%の大幅な上昇となったが、その反動から、7～9月期△9.7%、10～12月期△4.2%と2期連続の低下となった。前年同期比で見ると、1～3月期に△33.2%と最大の低下を



記録したあと、4～6月期△21.0%減、7～9月期△12.7%減のあと10～12月期には6期振りに8.2%の上昇となった。

品目別にみると、鉄骨が前年比0.8%増とほぼ横ばいであったほかは全品目で低下した。特に、建設用金属製品は金属製建具(アルミニウム)同△20.7%、金属製建具(スチール)同△22.9%、橋りょう同△20.4%の大幅な低下が目立った。

#### (3) 一般機械工業



53年から大幅な上昇を続けてきたが、56年は年平均指数216.7、前年比△3.3%と4年振りの低下となった。



# 調査から

年間の動きを前期比で見ると、1～3月期に、△11.1%の大幅な低下をしたあと、4～6月期は0.1%減とほぼ横ばいに推移し、7～9月期、10～12月期はそれぞれ4.2%、2.3%の上昇となった。また前年同期比では、1～3月期0.6%増とほぼ横ばい、4～6月期は△8.0%の低下となり7～9月期0.2%増とほぼ横ばいのあと、10～12月期は△5.6%と再度の低下となった。

品目別にみると、ウェイトの大きい土木・建設機械は公共投資、住宅等建設需要の不振から、トラッククレーンが前年比△12.7%、トラクター同△6.4%、掘さく機械同△2.9%の低下となった。

高水準を維持している事務用機械は複写機が7年連続の前年比27.2%の大幅上昇になったに反し、計算機械は同△15.9%の低下となった。

運搬用機械は、ウェイトの大きなエレベータが7年振りに前年比△9.6%の低下となったほか、エスカレータも同△1.2%の低下、巻上機は同1.8%の上昇となった。

風水力機械・油圧機器では指数水準の低かったポンプ前年比57.0%、圧縮機同94.4%、送風機同100.5%の大幅な上昇が目立った。

その他の品目では、前年大幅に低下したタービンの前年比29.2%の上昇、輸送機械の生産の鈍化の影響により、乗用車用エアコンが同△32.9%の大幅な低下、また鋳型・鋳型定盤の同△63.1%の低下などが目立った。

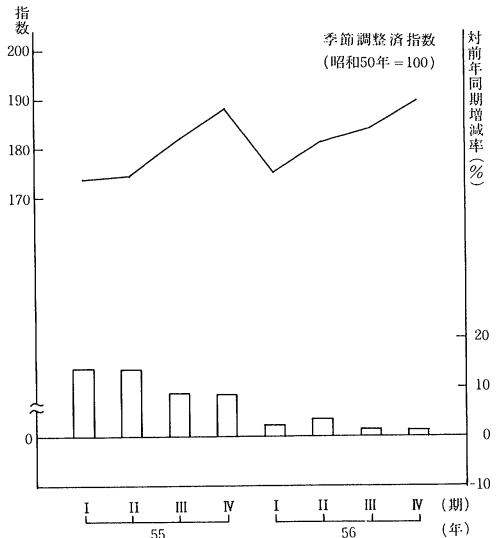
## (4) 電気機械工業

51年から好調に推移してきたが、56年は年平均指数183.6、前年比1.8%の上昇とやや頭打ちとなった。

年間の動きを前期比で見ると、1～3月期に△7.4%の低下となったあと、4～6月期3.9%、7～9月期1.3%、10～12月期3.2%の上昇となった。また前年同期比では4期とも伸び率は小さいものの上昇となっている。

品目別にみると、発電機・発動機では特殊小型電動機が前年比△5.9%の低下となったが、直流機(同26.0%増)、交流発電機(同14.7%増)、ウェイトの大きい交流電動機(同12.5%増)は上昇した。

自動車用内燃機関電装品は、充電発電機、点火線輪が上昇したが、他の品目は輸送機械の生産の鈍化のため充電発電機用電圧調整器の前年比△31.1%の低下をはじめとして



不振であった。

ウェイトの大きい産業用電気機械では、上昇した品目は、配電盤(前年比8.9%増)、一般用制御装置(同3.5%増)、高圧配電箱(同23.6%増)、高圧しゃ断器(同14.7%増)であり、低下したものは、非標準変圧器(同△13.8%減)、特殊用途変圧器(同△20.4%減)、計器用変成器(同△33.1%減)、シリコン整流器(同△5.3%減)、車両用制御装置(同△46.8%減)、継電器(同△17.6%減)であった。

また民生用電気機械は一般に内需の伸び悩みのため家庭用電気ポンプとヘアードライヤ・カーラーが上昇したほかは、扇風機の前年比△49.8%の大幅な低下をはじめとして生産は減少した。

テレビ・ラジオ音響装置では、テレビ受信機が依然として好調で6年連続の前年比35.6%の大幅上昇、ラジオ受信機同6.7%の上昇であったが、好調に推移していた磁気録音再生装置は同△17.4%の低下となった。なお、携帯用通信装置とステレオセットの生産はほとんどなかった。

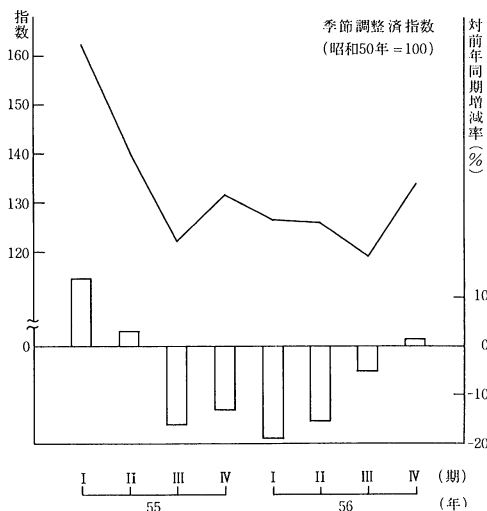
大幅上昇を続けている電子応用装置は依然好調で、入出力装置が前年比16.6%の上昇、電子顕微鏡も同10.3%の上昇であった。

また、照明用器具は住宅投資の不振から、白熱灯器具が前年比△38.9%、けい光灯器具同△32.1%とそれぞれ大幅な低下となった。

その他の品目では、省エネルギー・省力化投資の好調に

支えられた工業計器の前年比65.0%の大幅上昇、また、ウェイトの大きい電動工具の同△13.4%の低下などの動きが目立った。

(5) 化学工業



55年に引き続き在庫調整、需要の回復の遅れなどの影響で生産は不調で、年平均指数125.2、前年比△10.0%と2年連続の低下となった。

年間の動きを前期比でみると、1～3月期、4～6月期、7～9月期に△4.0%、△0.5%、△5.5%と3期連続低下したあと、10～12月期は、12.2%の上昇と回復を示した。また前年同期比でみると、55年7～9月期から4期連続△10%台の低下をしたあと、56年7～9月期は△4.8%の低下と減少率が縮小し、10～12月期は0.6%増とほぼ横ばいであった。

品目別にみると、プラスチックではウェイトの大きい塩化ビニル樹脂、ポリエチレンがそれぞれ前年比△16.0%、△37.5%低下し、ポリスチレンは同△62.1%と2年連続の大幅な低下となり、メラミン樹脂も同△11.6%の低下となった。一方、上昇したものは、フェノール樹脂(同8.4%増)、不飽和ポリエステル樹脂(同1.6%増)、ポリプロピレン(同15.3%増)であった。

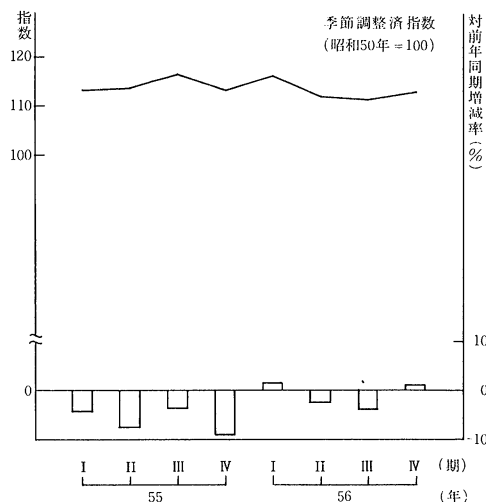
化学肥料では、複合肥料は前年比△11.7%の低下をしたが、アンモニア、尿素はそれぞれ同1.1%、3.6%の上昇であった。

有機薬品は、需要の不振からエチレンが前年比△16.7%、エチレングリコール同△21.4%の低下となった。

ソーダ工業薬品も、苛性ソーダ前年比△8.5%、液体塩素同△7.7%の低下となった。

他の品目も塗料が前年比7.2%の上昇を示したほかは低下した。

(6) 食料品・たばこ工業



年平均指数は113.4、前年比△0.9%減とほぼ横ばいであった。

年間の動きを前期比でみると、4期とも増減率が小さく、ほぼ横ばいに推移した。また、前年同期比でも同じような傾向を示した。

品目別にみると、加工食品・調味料は動きが少なく、すべての品目が前年比±6%内の増減であった。

飲料では、2年連続10%台の上昇となったビール(前年比12.9%増)をはじめ、清酒(同10.7%増)、焼酎(同4.4%増)、飲用牛乳(同2.5%増)などが上昇したが、清涼飲料は同△14.7%の2年連続の大幅な低下となった。

その他の品目では、上昇したのは植物油脂(前年比0.4%増)だけであり、小麦粉(同△4.8%減)、たばこ(同△5.4%減)、配合飼料(同△7.3%減)は低下した。

(統計課・企画分析グループ)

■ 調査からXX

## 県内における民営事業所の収益性,生産性および

### I はじめに

この調査は、県内に所在する民営事業所の営業活動の実態を明らかにすることを目的とするもので、昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの1年間の実績について昭和56年8月に調査を実施しました。本調査の結果は、県民所得推計及び県経済力測定等の基礎資料として利用されることになっております。しかし、本調査は郵送調査のため、業種、規模によっては調査対象標本事業所数と比べて集計事業所数の著しく少ない分野があり、回収率、回答内容の精度等の面で、必ずしも満足のゆく状況とは言えず、この点については、利用者の方々のご意見も交えて改善を重ねてゆきたいと思っております。

### II 調査の方法

#### (1) 調査対象事業所（調査対象母集団）

「昭和53年事業所統計調査報告」に基づいて、次の条件に該当する民営事業所19,331を調査対象母集団とした。

- ① 従業者数5人未満の事業所は対象外とした。
- ② 従業者数5人以上30人未満の事業所については、法人、個人経営の事業所を調査対象とし、30人以上の事業所は法人のみを調査対象とした。
- ③ 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。
  - ア 会社以外の法人……法人格を有するもののうち会社

以外のもの。

(例) 土地改良区,協同組合,共済組合,財団法人,学校法人,日本銀行,公団,公庫など。

イ 法人でない団体……団体であるが、法人格を有しないものが事業を経営している場合。

(例) 法人格を有しない防犯協会,学会,労働組合など。

#### (2) 標本抽出の方法

本調査は標本調査であり、調査対象事業所(母集団)から業種別・従業者規模別に抽出率を定め、無作為抽出によって総数1,603の事業所を調査標本とした。

#### (3) 調査の単位

調査は「事業所単位」で行った。すなわち、本店、支店、営業所、出張所等、それぞれの事業所を調査単位とし、これらの計数が不明の場合には、売上高、従業者数等の適切な資料を用いて全社分を按分することにより、当該事業所の計数を算出した。

#### (4) 調査方法

調査票は、県から調査対象標本事業所に直接郵送し、事業所において自計記入のうえ返送されたものについて集計した。

#### (5) 集計状況

返送された調査票のうち、所在不明、休業、記載内容が不備の事業所を除き、活動事業所のみを、産業別、従業者

産業大分類別の母集団数,標本数,抽出率

区 分	従業者規模別	産業 別							合 計
		鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸・小売業	不動産業	運 輸 業	サービス業	
調査対象 母集団数	5～30人	108	4,063	267	9,663	159	1,023	2,493	17,776
	30～100人	14	402	25	522	6	199	184	1,352
	100人～	—	41	2	62	1	40	57	203
	計	122	4,506	294	10,247	166	1,262	2,734	19,331
調査対象 標 本 数	5～30人	27	133	27	200	59	114	372	932
	30～100人	14	95	12	157	5	89	113	485
	100人～	—	39	2	56	1	35	53	186
	計	41	267	41	413	65	238	538	1,603
抽 出 率	5～30人	1/4	1/31	1/10	1/48.3	1/2.7	1/9	1/6.7	1/19
	30～100人	1/1	1/4	1/2	1/3.3	1/1	1/2	1/1.6	1/2.8
	100人～	—	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
	計	1/3	1/17	1/7	1/24.8	1/2.6	1/5.3	1/5	1/12

# 付加価値の配分について……昭和55年度茨城県事業所経済調査の結果から

規模別に分類集計した。

なお、昭和55年度調査対象事業所数が調査時点で不明のため、結果の表章は1事業所当りの実績値によった。

$$1 \text{ 事業所当りの実績値} = \frac{\text{産業別, 規模別集計値}}{\text{産業別, 規模別集計事業所数}}$$

調査票の回収率(有効回答数/調査対象標本数)は全体として52.9%であった。

## III 結果の概要

ここでは、調査業種のうち、比較的統一性があり、回収率および回答内容の面からも信頼性の高い「建設業」、「卸・小売業」、「サービス業」について、諸比率を用いて業種別、規模別の特色をみることにする。なお、「サービス業」については、従業者規模「5～30未満」のみが調査全業種にわたって比較できることから、この区分だけを対象にした。

〔諸比率の意味〕

### (1) 付加価値

＝営業純益(営業利益－支払利息・割引料)＋役員給与＋従業員給与＋福利厚生費＋特許料、動産・不動産賃借料＋租税公課＋支払利息・割引料  
 { 企業が生産・販売活動を通じて新たに生み出した価値のことで、内部の生産努力の大きさを示す。 }

### (2) 財政営業比率

○売上高営業利益率(%) =  $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$   
 { 企業の営業活動で生み出された利益率をみるもので、重要な収益力指標の1つである。 }

○(売上高)付加価値率(%) =  $\frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}} \times 100$   
 (企業全体としての付加価値生産性を示す。)

○従業員人件費付加価値率(%) =  $\left( \frac{\text{従業員給与} + \text{福利厚生費}}{\text{付加価値}} \right) \times 100$   
 (付加価値のうち、従業員の人件費として配分された比率である。)

○従業員1人当り付加価値額(千円) =  $\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$   
 (従業員1人当りの付加価値で、生産性をみる指標の1つである。)

○従業員1人当り売上高(千円) =  $\frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$   
 (従業員1人当りの売上高で、従業員の活動状況をみるものである。)

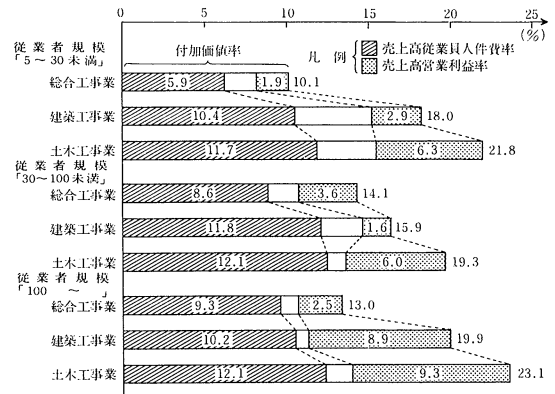
○従業員1人当り月平均人件費(千円) =  $\left( \frac{\text{従業員給与} + \text{福利厚生費}}{\text{従業員数}} \right) \div 12$   
 { 従業員1人当りの給与額であって給与ベースの高低をみるものである。 }

○売上高従業員人件費率(%) =  $\left( \frac{\text{従業員給与} + \text{福利厚生費}}{\text{売上高}} \right) \times 100$   
 { 売上高のうち、どれだけの人件費に消費されたかをみるものである。 }

## 1. 収益性

### (1) 建設業

図1-1 業種別の売上高付加価値率、営業利益率、従業員人件費率(建設業)

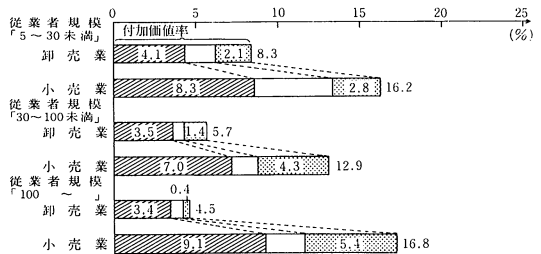


全体として、付加価値率、売上高営業利益率ともに「土木工事業」が最も高く、次いで「建築工事業」、「総合工事業」の順であるが、規模「30～100未満」の「建築工事業」が営業利益率1.6%と低いのが目立つ。従業員人件費率も「土木工事業」が最高、「総合工事業」が最低で、付加価値率と同様な傾向がある。

また、「建築工事業」、「土木工事業」では規模「100～」の場合に営業利益率も最高で収益性が高まるのに対し、「総合工事業」では「30～100未満」の規模で営業利益率が3.6%と最高になっている。

### (2) 卸・小売業

図1-2 業種別の売上高付加価値率、営業利益率、従業員人件費率(卸・小売業)

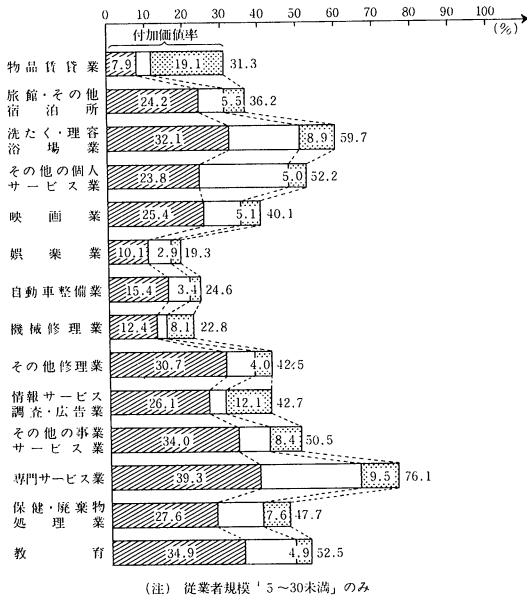


# 調査から

「小売業」の方が、付加価値率、売上高営業利益率、従業員人件費率とも高い。規模別にみると、「卸売業」では、規模が大きくなるにつれて営業利益率が8.3%から0.4%まで低下しているが、「小売業」では、2.8%から5.4%へと上昇しており、収益性に関して対照的である。

## (3) サービス業

図1-3 業種別の売上高付加価値率、従業員人件費率、営業利益率（サービス業）



規模「5～30未満」のみが対象であるので業種間比較をすると、「物品賃貸業」、「機械修理業」、「情報サービス・調査・広告業」、「教育」の4業種を除くと、全体的に、付加価値率の高い業種が営業利益率も高く生産性とともに収益性も高まることを示している。一方、「物品賃貸業」、「機械修理業」、「情報サービス・調査・広告業」の3業種は、付加価値率と比べて相対的に営業利益率が高く、特に収益性の高い業種といえよう。

「教育」は、付加価値率と比べて営業利益率が4.9%と低く収益的な業種とは言い難いが、業種の性質上、従業員人件費率では34.9%と「専門サービス業」に次いで高い。

## 2. 生産性

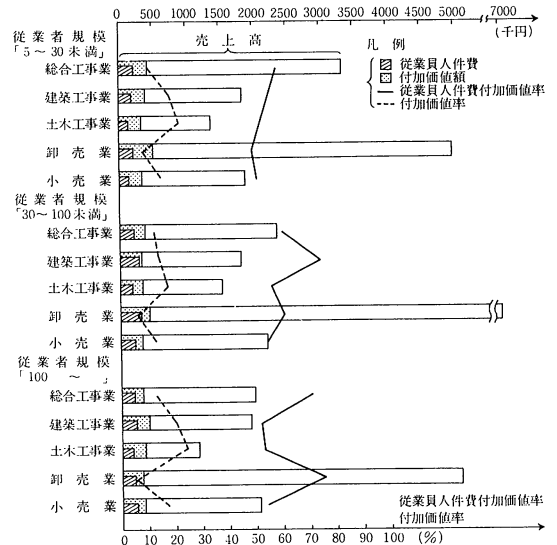
ここでは、生産性を主として労働効率の面から捉え、業種別に従業員1人当りの月平均の売上高、付加価値、人件費につき比較し、あわせて付加価値率、従業員人件費率の動きも見ることにする。

特に、次の関係に注目した。

$$\begin{aligned} & \text{〔従業員1人当り付加価値(労働生産性)]} \\ & = \text{〔付加価値率]} \times \text{〔従業員1人当り売上高]} \end{aligned}$$

### (1) 建設業

図2-1 業種別の従業員1人当り月平均売上高、付加価値額、人件費（建設業、卸・小売業）



全体として、「総合工事業」は従業員1人当り売上高は最高であるが、付加価値率は最低、「土木工事業」では、従業員1人当り売上高は最低だが、付加価値率は最高である。そのため、従業員1人当り付加価値(労働生産性)では、3業種間に余り大きな格差はみられない。従業者規模の大小にかかわらず、「土木工事業」の従業員人件費付加価値率が、3業種の中で非常に低い傾向にあるのが特色である。

### (2) 卸・小売業 (図2-1 参照)

売上高は、「卸売業」が圧倒的に多い。「小売業」では、売上高、付加価値は従業者規模の大小にかかわらずほぼ一定であるが、「卸売業」では、規模が大きくなるにつれて売上





## 新人のプロフィール 〔4月1日付で統計課に配属された2名の新規採用者の横顔を紹介します。〕



### 出 会 い

企画分析担当  
岡田 崇 弘

人それぞれの人生は、偶然の連続の上に成り立っている。今、私がこうして文章を書いているのも偶然ならば、みなさんがこの拙文を目にしているのも偶然……。それと同じ様に、人との「出会い」も偶然性に支配されている様に思う。そして、その「出会い」の積み重なったものが、「人生」である様な気がしてならない。

\* \* \*

住み慣れた仙台を離れて、新しい土地、新しい環境での生活。それに大分慣れた今では、県庁から寮に帰るのに、道に迷ったなどという事は笑い話である。

しかし考えてみると、それが笑い話になるのも、話をする相手が、回りにいてくれるからなのである。

ほんの数ヵ月前までは、全く面識のなかった方々の中に、今こうして居させてもらっている。それは同時に、新しい「出会い」の積み重ねでもある。



### 統計課に配属されて

人口労働統計担当  
富田 亮 二

よく、営業マン向きでない人が営業担当になると、徐々に営業マンらしくなるという。自分でらしく振舞う努力をするせいだと言われる。私も、はたして社会人（統計課の一員）として通用するようになるのかと不安に思いながらも、2ヵ月が経過し、大分、ネクタイ姿も板につき、社会人らしくなってきたのではないだろうか。

それでは、統計課に配属されて感じたことを述べよう。

まず第1に、上司・先輩方が、半人前の自分を1人の人間として尊重してくれるような気がする。このことは、新たなファイトが湧くと同時に、新採であるから多少大目に見てくれるだろうという甘い気持ちではいられないことを再認識した。さらに、裏を返せば、当然に1人前の仕事と

……人との「出会い」……時の流れに流されてしまう事なくしっかりと受け止めて、自分のものとしていきたいものである。

\* \* \*

大学時代の先輩に、この「出会い」という言葉の好きな方がいた。そしてそれを大切にしたいとも言っていた。本音と本音で語り合えた時、初めてその人と「出会う」事ができるものであろう。そういった意味での「出会い」を一つでも多くしていきたいものだと思う。

\* \* \*

それにしても、地図を片手に歩いて、それで道に迷ってしまうのだから困ったものである。最近、新治村の親戚の所から自転車を持って来たので、大分行動範囲も広がるだろう。それだけ道に迷う機会も多くなるという事でもあるのだが……。しかし、それも私にとって一つの快感になりつつある。現在地を把握して、目的地へ如何にたどり着くか思案するのもまた楽しい。道を人に聞きながら走るのも乙なものである。……人との「出会い」は何処にでもある。それを大切にしていけたら、とも思う今日この頃である。

責任を有することであり、若いエネルギーを仕事に傾注する義務を負うことだと思う。

次に統計課は、スポーツが盛んであることに驚いた。私自身、大学の教養部時の週一度の体育の授業以来、スポーツとは縁を切ったつもりでいたが、先天的な運動音痴でありながらも、野球、バレーボールの練習、試合に数度参加した。1日中机に座って仕事をする公務員は、とかく運動不足になりがちであり、また調査時の連日の残業に耐える体力を養ううえにも、さらに人的交流の場としても、このようなことは好ましいことであり、充分に必要であらう。

今後、仕事面において、様々な困難、つまずきに出会うだろうが、先輩方の助言を仰ぎ、持ち前の不屈の精神？でそれらを乗り切り、究極の目標を県民生活の向上に置きながらも、さしあたっては、統計課の一員として、安心して仕事をまかされるような立派な公務員になりたいと思う。

(はたして、このように考えるのは今時分だけだろうか)



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
56	707 286	2 593 872	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	171.0
56. 4	696 489	2 569 070	3.30	△ 847	△ 138	206	197 044	4 688	180.6
5	702 075	2 577 541	1.18	462	△ 226	190	159 262	4 128	167.9
6	703 673	2 580 573	1.29	1 138	48	223	204 135	3 802	175.2
7	704 858	2 583 906	0.92	256	255	218	180 081	4 781	174.3
8	705 477	2 586 272	1.82	△ 62	173	201	173 128	3 333	158.4
9	706 610	2 590 970	1.12	1 510	537	197	171 586	3 277	181.5
10	707 286	2 593 872	1.25	△ 914	△ 162	204	184 922	3 959	179.3
11	708 266	2 597 118	1.09	818	△ 38	192	162 304	3 788	167.6
12	709 329	2 599 961	1.16	2 182	939	244	216 835	6 309	170.6
57. 1	709 839	2 602 989	0.97	△1 481	△ 85	156	167 610	4 222	152.8
2	711 205	2 605 508	0.80	△ 5	194	182	157 142	3 309	167.2
3	711 739	2 607 598	△ 0.31	p 1 747	p 256	227	201 422	4 007	181.2
4	711 986	2 606 796	...	...	...	...	...	4 174	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 末)		千 枚	億 円	億 円	昭50年=100	
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 163	15 695 778	60 552	p 146.8
56. 3	117 358	0.51	168 275	1 457 783	1 392 981	35 588	1 318 845	5 189	152.8
4	117 418	0.55	168 429	1 460 497	1 393 931	35 059	1 325 448	4 592	147.3
5	117 483	0.84	161 486	1 486 366	1 399 385	32 726	1 107 015	4 527	140.4
6	117 581	0.57	170 989	1 499 714	1 405 750	37 911	1 411 039	4 545	149.2
7	117 648	0.16	168 786	1 489 629	1 420 801	38 920	1 366 093	6 201	151.1
8	117 666	1.12	167 789	1 499 591	1 431 385	34 787	1 296 017	4 085	137.1
9	117 799	0.72	165 815	1 528 348	1 452 316	34 713	1 357 976	4 214	153.8
10	117 884	0.51	164 202	1 508 659	1 454 042	35 901	1 377 964	4 913	153.4
11	117 944	0.61	171 074	1 552 021	1 467 459	33 819	1 245 409	5 155	152.3
12	118 017	...	202 377	1 580 008	1 512 137	43 844	1 548 699	9 344	153.8
57. 1	p 118 000	...	171 402	1 553 095	1 522 355	27 458	1 203 468	4 262	134.9
2	p 118 140	...	176 625	1 574 117	1 532 947	32 050	1 278 691	3 961	p 144.5
3	p 118 180	...	178 122	...	...	...	...	...	...
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
サービス業を含む									
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
...	...	...	※1.00	143.9	261 867	※6 229 198	p 533 564	p 5 191	56
196 477	120.1	123.4	0.89	143.5	268 569	499 959	47 033	481	56. 4
201 728	123.3	123.3	0.90	144.4	247 453	510 775	47 937	464	5
423 449	258.8	123.4	0.92	144.7	351 551	503 532	38 541	407	6
293 965	179.7	123.1	1.02	144.4	268 682	541 218	45 449	444	7
212 583	129.9	123.1	1.06	142.7	256 591	524 178	56 799	473	8
201 925	123.4	122.8	1.05	145.3	242 683	519 304	51 799	473	9
203 384	124.3	122.7	1.08	145.8	253 486	523 968	47 464	461	10
202 998	124.1	123.4	1.11	146.2	234 046	551 607	39 485	414	11
609 437	372.5	122.8	1.05	146.6	402 620	524 214	45 932	447	12
206 519	126.2	124.4	1.02	145.9	p 257 000	477 128	30 320	300	57. 1
205 102	125.4	124.4	0.96	145.4	p 245 048	519 450	39 001	398	2
225 832	138.0	123.9	0.93	145.7	...	533 865	p 39 093	P 398	3
...	...	...	0.83	147.3	...	554 459	...	...	4
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資 料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		季 調 済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>	
サービス業を含む									
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	p 251 275	...	p 224 816	p 202 714	56
229 048	87.1	99.4	0.68	103.5	264 637	15 854	18 054	17 006	56. 3
208 522	79.2	102.2	0.67	104.3	253 357	15 253	22 106	20 176	4
211 130	80.2	102.2	0.65	105.2	233 498	15 209	25 662	22 816	5
380 545	144.6	102.3	0.67	105.3	243 455	15 903	20 662	18 977	6
375 469	142.7	102.0	0.69	105.0	264 510	16 385	18 357	16 860	7
239 172	90.9	101.7	0.68	104.4	247 455	15 242	18 958	16 836	8
211 446	80.3	101.5	0.67	106.1	228 961	15 728	19 319	16 898	9
214 929	81.7	101.5	0.66	106.5	235 496	16 155	17 671	15 995	10
220 913	83.9	101.5	0.65	106.2	233 590	15 705	16 683	14 676	11
643 534	244.6	101.2	0.68	106.5	371 119	15 910	18 535	16 185	12
221 447	84.1	100.5	0.68	106.5	239 918	15 139	13 029	11 346	57. 1
p 212 734	80.8	100.2	0.68	106.2	p 226 339	p 15 039	14 775	13 430	2
p 238 015	p 90.4	p 100.1	...	106.4	...	...	p 17 710	p 15 939	3
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

(※) 昭和56年12月までの計数を用いて季節調整替えを行った。

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	<b>692 855</b>	<b>2 558 007</b>	<b>1 272 533</b>	<b>1 285 474</b>	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954	190
56.10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877	...
56. 4.1	696 489	2 569 070	1 277 230	1 291 904	△1 854	2 909	1 648	20 553	23 668	...
5. 1	702 075	2 577 541	1 282 412	1 295 129	8 471	2 922	1 502	23 582	16 531	...
6. 1	703 673	2 580 573	1 284 017	1 296 556	3 032	2 978	1 337	9 243	7 852	...
7. 1	704 858	2 583 906	1 285 651	1 298 255	3 333	2 945	1 273	8 639	6 978	...
8. 1	705 477	2 586 272	1 286 812	1 299 460	2 366	3 001	1 387	8 461	7 709	...
9. 1	706 610	2 590 970	1 289 068	1 301 902	4 698	3 040	1 164	10 518	7 696	...
10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	2 902	3 038	1 251	7 761	6 646	...
11.1	708 266	2 597 118	1 292 169	1 304 949	3 246	3 239	1 303	8 709	7 399	...
12.1	709 329	2 599 961	1 293 549	1 306 412	2 843	2 897	1 382	8 784	7 456	...
57. 1.1	709 839	2 602 989	1 295 028	1 307 961	3 028	3 013	1 517	8 913	7 381	...
2. 1	711 205	2 605 508	1 296 334	1 309 174	2 519	2 983	1 596	7 288	6 156	...
3. 1	711 739	2 607 598	1 297 386	1 310 212	2 090	2 606	1 600	7 955	6 871	...
4. 1	711 986	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△802	2 986	1 598	23 306	25 496	...

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

(2) 今月号から, 昭和57年3月19日付官報告示の確定数を基礎として遡及改定した。

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 4 月 1 日			市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 4 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 数 増 減	世 帯 数			人口総数	対 前 月 数 増 減	世 帯 数
総 数	2 558 007	2 606 796	△802	711 986	竜ヶ崎市	43 132	44 564	985	12 205
市 部	1 247 058	1 265 545	△217	367 474	那珂湊市	33 324	33 139	△ 95	8 877
郡 部	1 310 949	1 341 251	△585	344 512	下妻市	30 731	31 147	41	7 690
水 戸 市	215 566	219 019	△439	70 926	水海道市	40 435	40 752	△ 67	9 905
日 立 市	204 596	204 267	△767	63 529	常陸太田市	35 980	35 868	△ 97	9 553
土 浦 市	112 517	114 747	△ 10	34 453	勝 田 市	92 621	95 719	249	28 535
古 河 市	56 657	57 119	△ 14	16 453	高 萩 市	32 436	32 837	△ 74	9 658
石 岡 市	47 829	48 313	△ 14	13 671	北茨城市	47 670	48 950	216	13 604
下 館 市	61 329	61 849	△120	16 353	笠 間 市	31 225	31 167	△ 42	8 113
結 城 市	49 387	50 445	66	12 764	取 手 市	71 247	74 500	△ 36	21 544
					岩 井 市	40 381	41 143	1	9 641

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年4月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年4月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	138 866	138 866	△208	34 861	稲敷郡	159 022	167 881	829	42 809
常澄村	9 840	9 907	5	2 234	江戸崎町	13 089	13 338	7	3 334
茨城町	32 901	33 343	△16	8 140	美浦村	13 509	13 683	△6	3 751
小川町	18 027	17 992	△107	4 161	阿見町	33 720	34 666	40	9 471
美野里町	19 337	19 799	8	5 055	牛久町	40 164	44 918	591	12 070
内原町	14 336	14 223	35	3 407	莖崎村	16 856	19 585	289	4 964
常北町	10 719	10 766	△2	2 823	新利根村	8 798	8 911	△18	2 011
桂村	6 850	6 781	△28	1 789	河内村	11 516	11 388	△35	2 577
御前山村	5 205	5 092	△34	1 347	桜川村	8 110	8 123	△13	1 811
大洗町	21 244	20 963	△69	5 905	東村	13 260	13 319	△26	2 820
西茨城郡	67 621	68 213	△60	17 096	新治郡	117 402	119 365	△1 002	33 212
友部町	26 515	26 911	18	7 080	出島村	17 821	17 913	△15	4 219
岩間町	15 330	15 586	△34	3 901	玉里村	7 007	7 182	△13	1 922
七会村	2 892	2 846	△20	671	八郷町	28 308	28 495	△20	6 279
岩瀬町	22 884	22 870	△24	5 444	千代田村	20 976	21 849	63	6 397
那珂郡	119 092	120 037	△167	32 783	新治村	8 783	8 822	1	2 054
東海村	29 197	29 803	△18	8 499	桜村	34 507	35 104	△1 018	12 341
那珂町	37 624	38 267	20	10 074	筑波郡	108 956	113 145	28	29 280
瓜連町	7 144	7 133	7	2 200	谷田部町	29 405	31 053	△172	9 354
大宮町	24 523	24 551	△48	6 662	伊奈村	22 207	23 875	158	5 930
山方町	9 407	9 293	△54	2 522	谷和原村	10 710	11 144	47	2 543
美和村	5 796	5 698	△37	1 410	豊里町	11 473	11 645	72	2 619
緒川村	5 401	5 292	△37	1 416	筑波町	22 553	22 566	△34	5 390
久慈郡	53 047	52 031	△356	13 691	大穂町	12 608	12 862	△43	3 444
金砂郷村	10 724	10 563	△33	2 738	真壁郡	77 809	78 502	△92	18 466
水府村	7 702	7 562	△28	1 986	関城町	15 692	15 957	△3	3 653
里美村	5 097	4 986	△40	1 325	明野町	17 679	17 858	—	4 264
大子町	29 524	28 920	△255	7 642	真壁町	20 837	20 739	△74	4 969
多賀郡	10 902	11 008	9	2 937	大和村	7 450	7 542	—	1 665
十王町	10 902	11 008	9	2 937	協和町	16 151	16 406	△15	3 915
鹿島郡	166 450	169 223	△403	46 155	結城郡	51 825	52 666	52	11 707
旭村	10 564	10 583	△21	2 306	八千代町	22 845	23 359	71	5 005
鉢田町	27 466	27 519	△68	6 729	千代川村	8 606	8 668	△24	1 959
大洋村	9 701	9 702	△25	2 211	石下町	20 374	20 639	5	4 743
大野村	12 533	12 747	14	3 031	猿島郡	110 198	113 967	320	27 614
鹿島町	38 822	39 822	△91	12 276	総和町	36 333	37 884	143	10 313
神栖町	32 253	33 663	55	10 031	五霞村	8 645	8 644	4	1 969
波崎町	35 111	35 187	△267	9 571	三和町	24 701	26 532	199	6 181
行方郡	71 735	71 990	△125	17 311	猿島町	14 823	14 945	6	3 013
麻生町	18 155	17 998	△73	4 118	境町	25 696	25 962	△32	6 138
牛堀町	6 792	6 794	△10	1 651	北相馬郡	58 431	64 357	590	16 590
潮来町	22 283	22 698	—	5 982	守谷町	17 585	18 440	85	4 717
北浦村	10 954	10 915	△33	2 365	藤代町	26 468	28 182	167	7 502
玉造町	13 551	13 585	△9	3 195	利根町	14 378	17 735	338	4 371

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
56. 3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0
6	258.8	245.8	203.2	249.9	190.2	322.0	238.4	314.3	273.1
7	179.7	200.3	194.4	208.1	270.5	159.8	148.0	134.6	121.6
8	129.9	134.8	166.3	129.8	154.3	110.2	150.0	113.7	110.9
9	123.4	125.0	129.5	125.0	145.7	109.7	119.8	113.3	112.4
10	124.3	126.3	132.4	126.1	142.1	114.4	123.5	120.1	112.1
11	124.1	126.2	132.4	126.5	142.8	114.1	120.1	116.9	111.7
12	372.5	362.3	298.4	362.3	365.8	422.3	369.6	351.8	373.2
57. 1	126.2	128.3	130.6	122.2	167.0	118.2	141.0	124.2	114.0
2	125.4	126.5	139.9	126.3	141.6	106.5	124.8	115.4	115.4
3	138.0	128.3	145.0	124.1	142.7	123.0	134.8	132.7	152.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
56. 3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0
6	123.4	112.3	119.0	108.4	140.3	120.1	106.3	106.0	172.6
7	123.1	112.0	118.9	108.3	138.3	118.6	105.8	105.1	172.5
8	123.0	111.9	119.5	108.1	138.2	119.6	106.3	105.1	172.1
9	122.8	111.7	119.8	108.0	136.8	118.6	106.4	104.7	172.0
10	122.7	111.6	120.0	108.2	135.5	117.3	106.5	104.6	172.2
11	123.0	111.8	123.7	108.5	135.1	117.2	106.0	104.3	172.7
12	122.8	111.8	126.2	108.1	135.9	116.7	106.5	104.4	171.8
57. 1	124.4	113.8	128.1	108.8	143.5	124.5	109.9	103.8	171.8
2	124.4	113.8	128.7	108.6	144.6	124.9	110.5	102.8	171.7
3	123.9	113.5	129.0	108.3	144.8	123.1	110.1	102.7	170.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56. 3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3
6	187.0	186.7	203.8	189.2	166.7	172.9	187.0	194.2	187.6	171.9
7	182.5	183.2	202.8	182.7	171.5	174.4	190.7	196.8	180.6	167.9
8	163.5	167.9	187.1	164.3	164.5	156.5	187.0	182.4	151.0	149.3
9	177.4	179.4	196.6	181.4	163.2	155.1	183.1	184.6	171.8	161.6
10	182.2	182.3	196.1	183.5	164.9	170.4	188.3	194.1	181.9	166.6
11	178.7	182.4	195.6	185.9	163.2	151.4	185.4	178.9	168.2	163.2
12	177.7	181.0	198.9	179.3	170.3	177.5	194.3	183.0	168.2	161.9
57. 1	161.0	162.1	176.2	158.9	152.8	150.3	188.8	171.5	157.7	147.2
2	175.4	178.7	194.3	183.4	156.8	149.4	178.2	169.0	165.5	159.9
3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
56. 4	5 960	6 520	20 098	22 537	1 797	0.91	0.89
5	5 491	5 706	19 836	22 154	1 589	0.96	0.90
6	5 482	5 111	19 443	21 083	1 596	1.07	0.92
7	6 907	5 291	21 156	20 664	1 797	1.31	1.02
8	7 585	5 162	21 674	20 540	1 625	1.47	1.06
9	8 524	5 605	22 284	21 245	1 754	1.52	1.05
10	6 766	5 404	23 006	21 323	1 819	1.25	1.08
11	4 778	4 223	22 050	19 809	1 527	1.13	1.11
12	4 426	3 475	19 451	18 571	1 311	1.27	1.05
57. 1	6 337	6 787	20 701	20 249	1 587	0.93	1.02
2	5 207	5 900	20 323	21 194	1 638	0.88	0.96
3	5 721	6 734	21 356	23 043	1 992	0.85	0.93
4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・社令) (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和53年度	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56. 4	20 000	970	2 915	4 376	19 500	106 667	2 967
5	20 167	1 020	2 590	4 581	19 500	106 667	2 983
6	20 667	1 053	2 645	4 705	19 500	106 667	2 913
7	22 667	1 023	2 425	4 448	19 500	106 667	2 860
8	20 167	1 067	2 575	4 467	19 500	106 667	2 927
9	19 833	1 050	3 010	4 403	19 500	106 667	2 927
10	21 167	1 033	3 210	3 801	19 500	106 667	2 875
11	20 500	1 020	3 465	3 778	19 500	106 667	2 917
12	20 500	967	3 960	4 125	19 500	96 667	3 097
57. 1	20 500	940	2 685	3 810	19 500	93 333	2 977
2	21 170	940	2 525	4 172	19 500	93 333	2 913
3	21 170	950	2 600	4 042	19 500	96 667	2 920
4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和54年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
56. 4	85	60	76	115	247	271	216	486	188
5	76	121	46	36	239	235	168	307	83
6	48	134	64	43	255	171	184	234	126
7	38	131	79	76	254	134	88	302	165
8	39	237	93	48	143	163	76	215	122
9	46	258	72	34	119	161	168	208	161
10	40	91	32	33	88	107	138	198	114
11	25	62	23	41	95	162	328	284	104
12	35	50	17	82	56	285	372	423	204
57. 1	43	52	23	70	46	265	316	470	156
2	47	66	29	76	48	332	310	532	228
3	56	66	36	58	51	303	267	466	179
4	70	91	60	60	52	280	199	382	145

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

## 8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和54年	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
56	165.2	107.8	171.0	91.4	171.1	125.4	153.4	289.3	199.6	227.0	183.6
56. 3	175.8	96.3	183.9	126.9	183.9	125.7	154.2	272.1	226.5	250.0	214.4
4	173.1	99.1	180.6	111.1	180.7	123.8	169.0	329.9	207.7	226.4	194.3
5	161.5	99.0	167.9	89.8	167.9	122.7	153.4	319.1	193.9	213.2	181.7
6	168.8	106.5	175.2	116.7	175.2	120.2	161.7	338.2	207.1	243.9	178.2
7	169.5	122.2	174.3	94.4	174.4	121.0	154.0	315.4	202.2	226.1	184.9
8	155.1	122.8	158.4	76.9	158.5	129.1	146.3	262.5	176.4	200.1	162.5
9	174.8	109.8	181.5	98.1	181.6	128.5	146.3	308.5	220.7	264.1	204.6
10	171.0	90.1	179.3	55.6	179.4	132.9	156.7	321.5	207.6	243.3	190.0
11	160.6	91.4	167.6	64.8	167.8	129.1	150.4	288.9	189.1	213.7	177.5
12	166.1	122.0	170.6	64.8	170.7	130.0	164.0	247.8	194.5	210.7	189.4
57. 1	152.7	151.5	152.8	44.4	153.0	131.0	151.2	224.5	173.5	197.9	160.3
2	164.2	134.9	167.2	65.7	167.3	127.5	154.1	236.8	206.6	234.1	193.5
3	175.5	119.6	181.2	71.3	181.4	135.7	164.9	278.9	218.8	261.0	198.8

年 月	鋳工業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙加 工品工業	繊 維 工 業	木 製 材 工 業	食 料 品 工 業	そ の 他 の 工 業	
	輸送機械	精密機械									
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和54年	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9	
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9	
56	105.2	308.8	204.9	125.2	100.5	145.6	92.5	105.7	113.4	134.6	
56. 3	118.9	339.6	218.2	144.1	108.1	143.4	94.9	106.5	118.4	136.2	
4	113.8	348.7	204.3	148.0	98.8	141.7	103.1	99.5	125.2	138.0	
5	106.5	310.1	205.7	83.1	94.5	135.6	92.9	117.0	111.3	129.7	
6	116.1	383.1	209.7	73.7	82.8	151.2	94.9	101.3	117.2	129.4	
7	101.7	357.8	203.6	142.3	102.3	145.5	96.0	101.3	114.5	132.8	
8	104.9	259.0	191.9	120.7	104.2	140.2	86.8	101.3	113.6	138.1	
9	89.0	274.6	209.2	120.5	100.7	156.3	94.3	108.3	113.7	137.4	
10	99.7	296.2	205.3	143.0	103.4	153.3	91.4	118.8	113.1	149.1	
11	92.0	277.2	210.9	136.0	98.5	153.9	92.6	96.1	107.6	148.8	
12	82.5	291.2	216.2	131.7	105.2	151.5	97.6	125.7	124.6	139.0	
57. 1	104.9	248.0	198.2	116.3	106.7	136.8	93.9	117.0	88.3	132.3	
2	107.5	290.9	182.5	122.6	99.6	139.7	89.3	101.3	101.3	127.1	
3	115.5	282.7	191.4	138.4	106.8	157.6	96.8	106.5	122.6	132.4	

資料：県統計課



## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和54年度	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
56. 4	499 959	824	4 080	2 710	431 573	12 293	12 277	36 202
5	510 775	781	4 044	2 274	439 546	12 177	12 750	39 203
6	503 532	657	3 948	2 645	428 017	11 395	12 202	44 668
7	541 218	781	3 950	2 625	457 294	12 930	13 608	50 030
8	524 178	1 123	3 917	2 596	444 278	13 967	14 600	43 697
9	519 304	825	3 699	2 594	443 598	12 776	13 443	42 369
10	523 968	877	2 825	2 850	449 152	12 559	13 175	42 530
11	551 607	854	3 050	3 093	471 835	13 375	13 398	46 002
12	524 214	850	2 980	3 025	443 149	14 049	13 158	47 003
57. 1	477 128	1 031	2 109	2 577	402 692	14 543	13 995	40 181
2	519 450	897	1 882	2 945	439 580	13 257	12 809	48 080
3	533 865	855	1 887	2 780	461 624	13 568	12 753	40 398
4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL.0292-25-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
56. 2	809 777	71 846	145 302	6 039	71 896	50 288	464 406	39 984
3	713 487	80 260	84 968	20 585	63 402	57 510	406 762	38 311
4	588 500	74 561	80 718	2 008	45 465	51 806	333 942	27 543
5	575 443	70 878	86 910	△1 999	23 560	41 227	354 869	19 838
6	538 319	69 624	15 067	1 000	23 931	41 283	387 414	21 228
7	746 554	83 310	117 721	6 608	32 862	51 735	454 318	23 521
8	702 559	75 590	92 188	5 419	23 589	41 225	464 548	18 173
9	750 847	71 023	103 617	5 347	29 528	45 359	495 973	19 510
10	726 600	75 523	88 463	9 241	32 189	48 007	473 177	23 130
11	774 862	74 091	113 330	6 765	51 172	51 614	477 890	30 283
12	879 125	92 508	104 017	5 700	86 032	55 751	535 117	46 608
57. 1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL.0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和54年末	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
56. 4	38 641	20 809	22 098	10 902	3 951	2 716	4 161	2 643	2 717	1 951
5	39 103	20 584	22 476	10 672	3 991	2 720	4 202	2 632	2 749	1 939
6	40 240	20 632	23 236	10 681	4 113	2 740	4 260	2 623	2 792	1 952
7	40 497	20 886	23 292	10 863	4 072	2 766	4 306	2 631	2 829	1 976
8	40 434	21 059	23 249	10 946	4 090	2 790	4 341	2 673	2 850	1 988
9	41 944	21 596	24 312	11 270	4 287	2 877	4 396	2 719	2 945	2 040
10	41 030	21 435	23 330	11 170	4 143	2 845	4 395	2 724	2 905	2 025
11	41 848	21 397	24 014	11 110	4 198	2 869	4 439	2 741	2 941	2 044
12	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57. 1	42 549	22 251	24 165	11 751	4 287	2 943	4 615	2 791	3 051	2 096
2	42 544	22 446	24 214	11 871	4 280	2 955	4 612	2 815	3 052	2 121
3	44 318	22 722	25 687	11 907	4 430	3 001	4 644	2 857	3 169	2 234
4	p43 266	p22 360	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和54年末	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
56. 4	4 682	1 575	84	127	946	896	503
5	4 644	1 594	84	125	957	901	350
6	4 733	1 614	83	120	1 023	901	483
7	4 881	1 624	85	119	1 032	908	365
8	4 806	1 629	84	121	1 014	913	368
9	4 899	1 639	89	118	1 015	933	359
10	5 153	1 631	90	114	1 014	925	326
11	5 131	1 582	95	111	1 030	939	401
12	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57. 1	5 263	1 610	88	117	1 081	943	382
2	5 215	1 623	87	117	1 084	944	288
3	5 159	1 645	110	122	1 118	955	394
4	p 5 157	p 1 656	p 110	p 122	1 082	935	423

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和54年	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	781 684	1 000 292	583 272	621 834	2 461	14 984	23 840	601	…	…
56. 3	77 653	127 997	34 368	42 529	208	1 309	2 057	60	44 129	63 775
4	59 925	137 073	43 606	48 223	206	1 361	1 735	52	…	…
5	58 224	78 798	48 128	36 073	190	1 080	1 667	43	…	…
6	73 403	102 316	52 106	72 093	223	1 577	2 036	41	…	…
7	72 191	60 000	49 512	41 353	218	1 236	2 371	29	…	…
8	62 598	41 322	45 028	40 516	201	1 210	1 869	33	…	…
9	68 969	103 563	39 102	42 508	197	1 117	1 862	53	…	…
10	56 351	74 188	40 226	44 909	204	1 284	2 021	47	…	…
11	58 516	110 265	30 002	46 118	192	1 133	2 037	52	…	…
12	79 655	86 865	60 796	133 398	244	1 321	3 335	65	…	…
57. 1	74 387	34 564	100 775	28 334	156	848	1 063	58	…	…
2	46 998	50 639	39 560	48 120	182	495	1 553	36	…	…
3	84 766	139 017	35 844	49 341	227	1 389	1 942	68	…	…

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
56. 4	10	143 800	1	3 200	3	35 000	5	102 800	1	2 800
5	14	90 600	8	34 600	1	11 000	4	43 000	1	2 000
6	13	198 000	7	112 500	2	34 000	4	51 500	—	—
7	7	32 300	1	3 000	2	17 000	2	6 300	2	6 000
8	11	159 000	3	113 500	4	23 000	4	22 500	—	—
9	9	52 500	4	28 000	—	—	5	24 500	—	—
10	7	464 500	3	22 000	1	2 500	2	410 000	1	30 000
11	12	75 000	4	23 000	2	27 500	4	16 000	2	8 500
12	16	208 800	3	18 000	3	10 000	8	169 800	2	11 000
57. 1	18	189 900	5	47 000	3	61 400	7	53 000	3	28 500
2	11	199 500	2	6 000	2	131 000	6	61 200	1	1 300
3	9	139 500	3	36 000	3	11 000	2	2 500	1	90 000
4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位:円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯									全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 (2) 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
<b>水 戸 市</b>												
昭和54年	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6	
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9	
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	130.0	115.0	247 118	27.1	143.9	
56. 2	270 074	235 249	214 388	20 861	2 762	91.1	89.0	96.4	204 932	29.6	140.6	
3	341 895	296 800	262 964	33 835	27 920	88.6	111.6	117.2	249 514	27.7	141.9	
4	326 639	271 445	268 569	2 876	△11 123	98.9	105.4	118.3	258 150	26.7	143.5	
5	320 072	265 287	247 453	17 834	△14 140	93.3	102.7	108.3	235 364	30.2	144.4	
6	611 053	533 318	351 551	259 502	207 324	51.3	195.6	153.6	249 251	27.4	144.7	
7	420 874	358 124	268 682	89 442	77 933	75.0	135.0	117.6	252 325	26.5	144.4	
8	334 007	282 115	256 591	25 524	3 457	91.0	108.4	113.7	238 556	28.5	142.7	
9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3	
10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8	
11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	105.2	101.2	224 931	26.8	146.2	
12	985 711	857 468	402 620	454 848	355 673	47.0	311.4	173.6	377 179	23.6	146.6	
p 57. 1	332 722	283 373	257 000	26 373	51 679	90.7	105.6	111.4	249 342	22.1	145.9	
p 2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	96.2	106.5	244 642	25.1	145.4	
<b>全 国</b>												
昭和54年	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0	
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2	
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	108.0	105.2	240 014	28.8	143.9	
56. 2	280 425	242 231	209 791	32 440	872	86.6	84.0	89.4	204 619	29.9	141.4	
3	320 646	278 405	264 637	13 768	△1 055	95.1	95.5	112.1	254 860	26.9	142.2	
4	294 517	251 093	253 357	△2 264	△16 860	100.9	87.0	106.5	242 830	27.8	143.3	
5	300 049	252 353	233 498	18 855	△1 404	92.5	87.7	97.1	226 257	30.4	144.8	
6	473 373	407 641	243 4 5	164 185	114 977	59.7	138.4	101.3	227 360	29.8	144.8	
7	438 840	381 067	264 510	116 557	84 846	69.4	128.9	110.5	247 715	28.3	144.2	
8	317 051	273 580	247 455	26 125	2 365	90.5	93.5	103.8	236 295	29.7	143.6	
9	295 223	252 381	228 961	23 420	4 933	90.7	86.1	95.0	219 958	30.7	145.2	
10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	87.7	97.3	227 936	30.6	145.7	
11	309 258	265 819	233 590	32 229	15 604	87.9	90.2	96.9	227 134	29.4	145.2	
12	795 069	702 572	371 119	331 453	238 025	52.8	231.6	153.7	342 045	27.7	145.4	
p 57. 1	300 186	256 676	239 918	16 758	11 497	93.5	87.2	99.2	232 434	25.2	145.7	
p 2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	...	...	217 665	28.9	...	

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和50年=100

資料:総理府統計局

## 15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収 入	事業・職 内 収 入	他 の 実収入		
昭和54年	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
56. 2	65	3.91	1.43	41.9	463 429	270 074	255 358	5 246	9 470	110 126	83 229
3	63	3.98	1.41	43.1	550 747	341 895	309 690	4 894	27 311	124 204	84 648
4	67	4.07	1.40	41.9	559 429	326 639	298 907	3 837	23 894	156 222	76 568
5	67	3.97	1.43	41.2	546 551	320 072	299 119	7 448	13 506	154 673	71 806
6	68	3.97	1.46	41.5	818 052	611 053	588 802	7 094	15 157	133 205	73 794
7	68	3.90	1.40	42.6	656 884	420 874	388 516	8 444	23 914	138 745	97 265
8	67	3.85	1.39	42.5	588 353	334 007	316 019	8 927	9 061	164 895	89 451
9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985
10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185
11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189
12	72	3.54	1.43	45.3	1 281 379	985 711	932 433	4 942	48 336	205 878	89 790
p 57. 1	69	3.48	1.41	45.2	607 870	332 722	310 828	2 612	19 282	152 200	122 948
p 2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和54年	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331
56. 2	249 212	214 388	58 210	14 360	17 998	11 904	111 915	34 824	123 625	90 593	10 162
3	308 060	262 964	67 673	12 575	17 578	21 540	143 599	45 096	161 965	80 723	12 373
4	323 763	268 569	66 559	13 595	15 467	17 211	155 737	55 194	162 462	73 204	15 026
5	302 238	247 453	69 747	17 681	14 699	24 963	120 362	54 785	168 083	76 230	13 564
6	351 551	273 815	69 390	32 533	12 556	19 742	139 593	77 736	371 172	95 329	15 216
7	331 432	268 682	67 032	27 889	11 193	25 027	137 540	62 750	235 086	90 365	21 498
8	308 482	256 591	68 639	22 531	11 848	14 653	138 919	51 891	188 113	91 757	20 160
9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815
10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678
11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 967	54 373	146 718	94 081	12 702
12	530 862	402 620	87 648	33 796	18 512	43 921	218 743	128 243	623 062	127 454	38 203
p 57. 1	306 348	257 000	56 284	13 726	17 362	29 231	140 397	49 348	208 976	92 546	20 415
p 2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399

（注） \* 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧) = 食料(新)，住居費 = 住居 + 家具・家事用品，光熱費 = 光熱・水道，被服費 = 被服及び履き物，雑費 = 保健医療 + 交通・通信 + 教育 + 教養娯楽 + その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

# 17. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	うち主食	副 食 品	住 居	光 熱	被 服
		上昇率	(同月)						
		(%)	(%)						
昭和54年	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
56	143.9	—	5.1	137.8	142.2	134.1	132.0	176.2	142.7
56. 4	143.5	1.1	6.1	137.4	140.8	139.0	130.1	179.2	144.4
5	144.4	0.6	5.0	136.6	141.8	134.0	130.2	174.9	149.1
6	144.7	0.2	5.2	136.7	142.1	131.2	134.0	176.1	148.3
7	144.4	△ 0.2	4.0	137.7	144.6	129.5	133.2	176.0	144.3
8	142.7	△ 1.2	3.9	135.9	144.7	129.2	132.7	178.9	133.2
9	145.3	1.8	5.0	137.3	144.7	134.7	133.7	178.9	149.5
10	145.8	0.3	4.7	139.3	145.0	132.4	133.5	179.0	147.4
11	146.2	0.3	4.5	139.4	144.1	133.0	134.3	179.0	148.0
12	146.6	0.3	5.8	140.1	144.6	134.7	134.4	179.0	147.4
57. 1	145.9	△ 0.5	3.6	141.1	144.3	134.1	134.6	179.1	139.8
2	145.4	△ 0.3	3.4	140.3	144.4	134.5	134.4	179.1	138.5
3	145.7	0.2	2.7	140.5	144.3	135.0	134.5	179.1	139.8
p 4	147.3	1.1	2.6	140.8	146.9	139.8	134.9	179.1	145.2

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娛 楽
		保健医療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和54年	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
56	150.8	126.2	146.1	180.2	122.4	214.1	131.3	141.5
56. 4	150.4	125.5	142.6	177.6	119.8	217.2	134.2	142.0
5	151.8	126.2	147.4	182.7	122.3	217.2	134.2	141.4
6	151.7	127.5	147.0	182.9	122.0	217.2	135.9	141.9
7	151.3	127.5	147.8	183.0	122.0	217.2	135.9	140.6
8	152.9	127.5	147.5	180.9	125.1	217.2	127.4	144.8
9	152.0	127.5	148.7	180.9	125.9	217.2	126.5	141.8
10	151.9	127.5	148.7	180.9	126.1	217.2	126.4	141.4
11	152.6	127.5	148.7	182.0	126.1	217.2	126.4	142.8
12	153.2	127.6	148.8	182.0	126.1	217.2	126.4	144.6
57. 1	152.8	127.0	149.4	182.5	126.2	217.2	126.4	143.2
2	153.0	127.7	149.8	183.0	126.5	217.2	126.4	143.1
3	153.2	128.3	149.8	183.0	126.5	217.2	127.9	143.3
p 4	155.3	128.3	150.7	183.0	127.5	229.7	128.5	145.5

資料：県統計課

## 18. 卸売物価指数（全国）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和54年	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
56	134.1	—	1.7	129.3	132.9	131.2	129.4	215.6	199.2
56. 3	132.1	0.0	1.8	127.9	131.1	128.4	128.7	203.3	196.2
4	132.7	0.5	△ 0.5	128.2	132.3	129.5	128.7	206.4	196.8
5	133.8	0.8	0.5	129.1	133.6	130.6	129.0	212.9	197.1
6	134.4	0.4	1.1	129.3	132.2	132.4	128.4	218.1	196.4
7	135.0	0.4	1.1	129.7	131.1	133.6	129.1	220.1	205.6
8	135.7	0.5	0.9	130.2	130.6	133.7	129.5	224.6	206.2
9	135.7	0.0	1.2	130.5	131.8	132.9	129.6	225.5	206.4
10	135.5	△ 0.1	1.8	130.2	133.0	132.5	130.1	225.8	197.7
11	135.3	△ 0.1	1.6	130.3	133.3	131.8	130.3	225.1	197.7
12	135.1	△ 0.1	1.6	131.0	136.4	131.0	130.2	223.4	197.4
57. 1	135.1	0.0	2.1	129.8	137.5	131.1	130.3	224.0	197.5
2	135.8	0.5	2.8	130.1	135.9	132.2	130.5	226.9	197.8
3	136.0	0.1	3.0	130.2	134.9	132.9	130.3	228.1	198.1

資料：日本銀行統計局

## 19. 生活保護

（単位：世帯，%，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
56. 3	7 882	15 390	6.0	13 161	7 547	3 311	9 755	14
4	7 846	15 260	5.9	13 079	7 529	3 326	9 423	16
5	7 834	15 530	5.9	12 966	7 475	3 218	9 447	16
6	7 836	15 123	5.9	12 985	7 543	3 220	8 424	20
7	7 854	15 148	5.9	13 016	7 567	3 234	8 138	22
8	7 843	15 135	5.9	12 920	7 488	3 198	9 587	14
9	7 882	15 255	5.9	12 992	7 559	3 219	9 558	13
10	7 902	15 292	5.9	12 968	7 544	3 211	9 646	12
11	7 863	15 246	5.9	12 939	7 558	3 202	9 458	14
12	7 870	15 270	5.9	12 969	7 621	3 221	9 502	14
57. 1	7 847	15 230	5.9	12 936	7 563	3 205	9 564	16
2	7 852	15 199	5.8	12 911	7 529	3 180	9 660	18
3	7 895	15 323	5.9	13 060	7 588	3 269	9 631	128

- （注）(1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表 示 ・ 広 告 包 装	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他		
昭和54年	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600		
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491		
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599		
56. 4	210	44	71	9	6	110	7	4	34		
5	194	36	64	14	6	93	11	1	43		
6	212	54	82	15	6	94	8	—	45		
7	268	78	96	15	13	94	3	7	62		
8	182	42	75	11	9	73	8	3	47		
9	296	87	107	28	19	119	14	2	77		
10	268	64	89	16	10	109	12	11	68		
11	218	39	79	13	2	83	7	4	54		
12	238	46	99	25	8	125	8	3	45		
57. 1	261	52	108	13	5	124	12	7	49		
2	222	39	89	18	7	107	9	11	32		
3	36	—	21	3	3	6	7	2	6		
4	186	26	57	26	6	106	9	3	27		

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 そ の 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
p56	5 202	533 135	785	110 670	1 570	156 886	2 844	265 576
56. 2	371	39 934	56	8 657	98	11 334	217	19 943
3	425	40 290	26	3 561	129	12 235	270	24 494
4	481	47 033	35	4 086	166	16 891	280	26 055
5	464	47 937	59	7 683	159	16 821	245	23 432
6	407	38 541	28	3 356	109	10 277	270	24 908
7	444	45 449	92	12 745	102	9 233	250	23 471
8	484	56 370	125	21 914	134	12 917	224	21 539
9	473	51 799	98	15 147	165	16 800	210	19 852
10	461	47 464	85	10 611	144	14 852	232	22 000
11	414	39 485	79	9 448	138	11 595	197	18 442
12	447	45 932	45	6 535	142	15 329	259	24 068
57. 1	300	30 320	46	6 813	84	7 586	171	15 921
2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課



## 22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
p 56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
56. 2	2 235	208 784	1 215	142 494	705	39 977	11	1 799	304	24 514
3	2 285	229 005	1 521	177 527	383	19 130	51	3 439	330	28 909
4	2 685	260 641	1 649	195 654	419	19 683	30	2 408	587	42 896
5	2 208	220 872	1 396	163 073	387	18 226	19	3 494	406	36 079
6	2 539	251 018	1 616	184 069	394	16 684	43	3 897	486	46 368
7	2 434	240 234	1 588	177 734	291	14 935	59	4 920	496	42 645
8	2 099	206 959	1 295	148 557	319	15 707	52	4 325	433	38 370
9	2 411	228 872	1 233	143 264	454	21 434	51	3 366	673	60 808
10	2 369	222 946	1 326	153 310	501	20 648	35	3 715	507	45 273
11	2 035	188 422	1 106	128 394	545	26 988	47	4 243	337	28 797
12	2 574	233 014	1 449	168 503	781	35 366	12	1 890	332	27 255
57. 1	1 775	172 177	1 071	124 543	359	19 687	55	4 242	290	23 705
2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246

資料：建設省計画局

## 23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和54年	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	p 8 734	p 24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
56. 4	6 128	21 162	2 163	34 142	2 313	17 830	1 257
5	9 350	21 351	2 214	90 027	2 460	22 247	2 121
6	10 744	20 789	2 172	37 746	1 083	9 919	968
7	8 572	22 414	2 477	80 080	2 034	13 325	678
8	10 244	31 935	2 894	197 584	2 981	30 922	764
9	7 409	24 131	2 505	32 573	2 779	18 576	805
10	7 723	24 294	2 803	29 983	2 262	19 487	1 287
11	8 315	23 383	2 123	28 641	1 828	19 846	1 117
12	11 187	34 771	2 411	8 031	966	8 685	178
57. 1	p 11 523	p 21 295	2 800	33 156	1 616	18 889	252
2	p 9 942	p 22 788	3 000	19 313	1 068	10 262	163
3	...	...	...	45 464	2 298	15 944	467
4	...	...	...	...	2 551	17 625	1 313

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

## 24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和54年	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	885	260	341	543	254	600	692	
56. 4	856	15	1 083	343	84	18	36	33	17	51	54	
5	877	32	1 164	356	72	17	32	45	21	52	59	
6	790	26	1 023	304	66	19	22	37	17	53	53	
7	973	26	1 257	366	94	22	37	44	22	71	56	
8	927	29	1 302	375	92	20	26	38	19	60	71	
9	840	32	1 084	327	70	24	16	54	25	57	54	
10	921	30	1 175	341	64	19	28	47	29	52	84	
11	857	24	1 074	370	72	24	33	44	10	44	56	
12	940	24	1 202	374	73	25	39	45	22	41	70	
57. 1	690	23	906	301	58	20	25	37	9	45	35	
2	702	15	869	253	63	19	22	31	14	35	64	
3	870	36	1 132	360	78	17	37	44	12	58	59	
4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
56. 4	34	12	70	24	9	65	—	—	2	8	2	—
5	46	21	60	27	21	52	1	—	—	6	—	3
6	42	15	78	23	13	71	1	—	—	10	1	2
7	43	25	67	32	22	63	—	—	—	5	1	—
8	50	18	56	34	16	51	1	1	—	13	1	1
9	60	22	60	31	18	51	—	—	—	21	3	4
10	46	21	63	29	12	57	—	—	—	8	3	4
11	49	22	76	30	19	70	1	—	1	12	1	3
12	55	20	68	41	17	65	1	—	—	10	1	1
57. 1	51	12	60	32	11	56	—	1	—	13	—	2
2	52	12	57	39	9	56	1	—	—	11	2	—
3	55	12	67	30	11	60	—	—	1	17	1	—
4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和54年	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
56. 4	1 897	33	76	1 536	189	7	56
5	1 923	19	84	1 640	141	16	23
6	2 027	18	121	1 695	126	23	44
7	1 707	19	116	1 346	177	13	36
8	1 956	12	88	1 654	162	10	30
9	2 484	18	120	2 029	275	6	36
10	2 177	15	95	1 897	146	8	16
11	1 982	14	117	1 621	179	9	42
12	2 779	38	107	2 147	442	10	435
57. 1	1 616	14	56	1 338	185	6	17
2	2 059	17	86	1 737	177	8	34
3	1 951	13	122	1 629	127	6	54
4	1 897	28	75	1 629	115	8	42

資料：県警察本部刑事総務課

## 27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和54年	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
56. 3	230	110	369	6	22	165	8 105	256	625 801
4	184	66	264	5	9	116	5 151	742	317 789
5	94	44	168	3	7	78	3 543	28	292 116
6	62	41	153	—	12	65	1 683	1	146 851
7	85	43	132	2	5	82	3 300	42	230 670
8	95	46	178	2	17	82	5 540	11	489 761
9	58	34	98	2	3	57	2 787	23	191 254
10	93	52	186	6	18	90	4 616	20	285 620
11	89	55	227	5	5	73	3 052	7	291 965
12	195	82	289	7	17	143	8 055	644	749 221
57. 1	190	58	222	2	8	120	5 577	258	505 727
p 2	272	77	...	9	15	150	7 709	895	463 523
p 3	182	58	...	3	10	104	3 002	1 348	221 659

資料：県消防防災課

# こよみ 暦 の 話



我々の日常生活は所謂カレンダーによる日付に拠っている。この日付の根拠は何であろうか。当然のことながら毎年のカレンダーは、現在世界中で共通のものが使われている訳であるが、このカレンダーすなわち暦は我が国では明治5年までの長きに亘り、太陰暦が使われてきた。現在の暦(太陽暦)が採用されてから、まだ110年余の歴史しかない。

ここで大雑把に暦の歴史を書いてみると、我が国に於ては、自国で暦法が生まれる前、自然暦からいきなり進んだ中国文化の輸入となり、日本固有の暦法というものは存在しなかった。そして持統天皇6年(692年)より明治5年に至る1181年間中国風の太陰太陽暦がずっと使用されてきた。その間中国暦をそのまま使用した時代、中国暦をとり入れながらも日本的に手を加えた暦法を使用していた時代があった。しかし暦法の名前こそ違っても庶民にとっては、その違いさえそれほど理解できなかつたと考えられる。もっとも同じ太陽暦の中での話であるから、さほどの違いはなかったのであるが、太陽暦の採用となると今までのような訳にはいかない。何しろ父祖の代から太陰太陽暦しか知らず、それ以外に太陽暦なるものがあることなど考えられもしなかつた当時の人々にとって明治5年の改暦の布告はまさに青天の霹靂ともいえる一大事であった。しかし当時の社会情勢を考えると、日付の一致は、日本が諸外国と外交を持つ上に於て、どうしても必要な布石であつたといえる。ただこの改暦により旧暦最後の12月2日は、昨日が12月1日、明日が1月1日ということになり、何とも奇妙な結果となつたのである。時の人々が困惑したことはいうまでもない。日付の話が出たついでに、太陰太陽暦における1年の日数について、つけ加えておきましょう。



この太陰暦最後の年明治5年の暦を見ると、第1行の一番下に「凡て355日」とある。つまり明治5年の日数は355日ということを示している。現在2月を除けば1か月は30日か31日であるが、昔は29日か30日であつたから1年となると当然今よりも10日ばかり少なくなる。そこで3年に1度は閏月なるものをどこかに入れて1年を13か月とする。したがって現在では閏年といつても半年より1日多い366日であるが、旧暦では1年の日数が384日くらいになる。当時平年では354日か355日、閏年は384日というのが普通であつたが、この外にも平年が353日、閏年が385日とか、1年の日数の

表示の種類が7通りもあつた。そのためにこうして毎年の暦の下に今年は幾日である、といちいち断わらなければならなかつたのである。このように日数1つとってみても旧暦がいかにも不便なものであつたかがよくわかる。このような暦法を使つていたら、長期計画など立てられないし、年間の統計などもとれなくなつてしまふ。しかし当時としてはそれで充分事足りていたのである。この改暦に関して意外な人物を登場させてみたいと思う。



実は、この改暦を機に大儲けした男がいる。誰あろうあの福沢諭吉である。彼は一夜にして啓蒙書「改暦弁」という今でいうパンフレットのような小冊子を書き上げた。内容は太陽暦の解説と改暦の正当性を強調したものであつた。何しろあまりにも突然の改暦で人民を啓蒙すべき役人の方が太陽暦とは何かをよく分らないのであるから、多くの官庁がまとめて「改暦弁」を買ひ上げたと言われ短期間に数十万部も売れたという。話が横道へそれたが、ついでにもう一つ。明治6年1月1日から太陽暦が実施されたが、今でいう公務員が日曜を休みとするようになったのは明治9年からで、これが7曜の正式採用である。



「春過ぎて夏来にけらし白妙の衣ほすてふ天の香具山」。自然歴を詠んだ持統天皇の歌であるが、時間に追われ、曜日支配されている現代人と比べたら、何とのどかでゆつたりしていることであろう。羨しい限りである。科学の進歩が文化を高め、文化の向上が今日の発達した社会を築き上げた。しかし、安易にそれらのものを受けとめてはいないだろうか。幾多の障害を経て今日に至っている、歴史的経過をもう一度見つめ直す必要があるのではなからうか。暦の歴史一つをとつてみても長い歴史があり、社会の変動があつた。しかし私達はその中で生きていかねばならないのである。それぞれの立場において、おのおのの分野で社会形成に携わつていかなければならないのである。大いに悩み、とことん苦しみ、その中から逸脱してこそ、真の「考える葦」たる人間に近づくのである。現代人よ日々追われるのではなく、日々を追うように頑張らうではありませんか。

(県統計課・渡辺博義)

# 【新着資料案内】

この資料は、昭和57年4月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

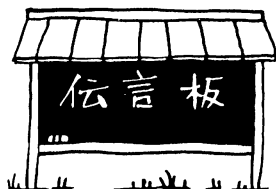
行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		<b>茨城県関係</b>	
国際統計要覧 1981	総理府統計局	昭和56年度 環境白書	環境局
昭和56年 事業所統計調査報告(速報)	〃	公害の状況及び公害の防止に関して講じた施策, 昭和57年度において講じようとする公害の防止に関する施策	公害対策課
昭和55年 国勢調査報告 第2巻 基本集計結果(1)	〃	茨城県地盤沈下成果表	〃
昭和55年 国勢調査解説シリーズ No.1 我が国の人口	〃	霞ヶ浦条例のあらまし	霞ヶ浦対策課
昭和57年度 各省庁統計調査計画等一覧	行政管理庁統計主幹	昭和56年 市町村財政実態資料	地方課
経済要覧 昭和57年版	経済企画庁	茨城県石油コンビナート等防災会議	消防防災課
昭和57年版 県民所得統計年報	〃	水戸・日立都市圏整備基本計画	地域整備一課
昭和55年度版 国税庁統計年報書	国税庁	土地利用に関する県民の意向と県土の動向	土地対策課
昭和55年度 関東信越国税局統計書	関東信越国税局	茨城県統計調査総覧	統計課
我が国の体育・スポーツ施設	文部省	昭和50～54年度 市町村民所得年報	〃
昭和55年 保健衛生基礎調査(健康)	厚生省	昭和56年 茨城県消費者物価指数の概況	〃
国際連合の推計に基づく世界の地域別人口基本構造	厚生省人口問題研究所	昭和56年度 市町村交通安全対策現況調査	総合県民室
昭和55年 農家就業動向調査報告書	農林水産省	消費者団体基本調査結果の概要	〃
昭和55年 漁業経済調査報告	〃	昭和56年 衛生統計指標	医務課
昭和35～56年 農業調査累年統計書	関東農政局	昭和56年度 産炭地域振興実施促進調査	商工指導課
茨城農林水産統計年報 55～56	茨城統計情報事務所	昭和56年度版 茨城県中小企業経営指標	経営助成課
昭和56年 茨城の作物統計	〃	昭和56年版 茨城の労働経済	労政課
昭和40～55年 霞ヶ浦・北浦の漁業地区別累年統計	〃	農村地域整備の課題と方策—ゆたかな村づくり推進方策—	農政企画課
昭和55年 特定サービス産業実態調査報告書	通商産業省	食糧管理法改正関係資料集	流通園芸課
昭和55年 資源統計年報	〃	大規模養鶏経営の実態と問題点	改良普及課
石油代替エネルギー法の解説	〃	茨城県農林農地水産行政の体系	〃
80年代の関東甲信静地域産業ビジョン	〃	さけます資源増大対策調査報告書	漁政課
産業構造審議会報告 産業構造の長期ビジョン	〃	茨城の水産 45～56	〃
第4回 商業実態基本調査報告書(総括編, 小売業編, 卸売業編)	中小企業庁	昭和56年度 茨城の下水道	下水道課
昭和56年版 陸運統計要覧	運輸省	昭和56年度 児童生徒の体力・運動能力調査報告書	教育庁体育課
昭和55年度 郵政統計年報(総括編, 保険年金編, 郵便編, 為替貯金編)	郵政省	茨城県関係「いはらき」新聞記事	茨城県歴史館
第33回 労働統計年報(昭和55年)	労働省	昭和56年 少年非行白書	県警本部
昭和55年 毎月勤労統計調査総合報告書	〃	<b>県内市町村関係</b>	
昭和55年 建築統計年報	建設省	昭和56年版 土浦市統計書	土浦市
昭和55年度 公共工事着工統計年度報	〃	昭和56年版 統計いしおか	石岡市
昭和55年度 市町村別決算状況調	自治省	金砂郷村第2次総合計画	金砂郷村
		利根町総合振興計画	利根町

## 【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
出 島 広 報 縮 刷 版 阿 見 の 民 俗	出 島 村 阿 見 町	昭和55年度 愛知県税務統計書 ～ 昭和53年沖縄県産業連関表～ 県 経 済 の 構 造 昭和56年 市 勢 統 計 要 覧	愛知県税務課 沖縄県統計課 横浜市統計課
<b>都道府県関係</b>		<b>公社・会社・団体等関係</b>	
北海道立文書館(仮称)設置に関する基本構想 昭和55年度版 土地 利用 白 書	北海道行政資料課 北海道開発調整部	国際統計情報整備研究報告書 戦後我が国商業の長期動向分析 行財政レポート都道府県版56 地方行政調査報告書 昭和56年度 工業実態基本調査報告書 昭和57年度 茨城県会社要覧	全国統計協会連合会 (社)産業研究所 (財)地方行政調査会 政策推進労組会議 県商工会連合会 (財)常陽産業開発センター
昭和55年 山形県の企業労働者の賃金 — 山形県賃金構造基本調査結果報告書 —	山形県統計調査課	小売戦略とニュービジネス — 水戸市・取手市・高萩市にみる消費生活意識 —	〃
昭和56年 栃木県統計調査総覧	栃木県統計課		
昭和55年 輸出産業生産実態調査 グラフで見た東京の姿1982	埼玉県統計課 東京都統計部		
昭和56年度 東京都社会指標 ～個別指標～	〃		
昭和56年 石川県企業経済調査	石川県統計情報課		
昭和56年版 統計からみた岐阜県経済 と県民生活	岐阜県統計課		

## 統計課の人事異動

県の昭和57年度定期人事異動が6月1日付発令され、統計課では、課長始め次の方々  
が異動、退職及び内部昇格しました。課の機構には変更ありません。



	氏 名	新	旧
退職者	鷲見 丈	退職(自治省大臣官房総務課課長補佐)	課長
	打越 幸道	退職	商工統計担当課長補佐
	小林 よし	〃	統計指導担当係長
	土屋 和子	〃	人口労働統計担当
転出者	村田 健二	鹿島開発課係長	庶務担当係長
	細谷 秀明	県消防学校	統計指導担当
	武子 孝之	教育庁保健厚生課	農林経済統計担当
	松下 高輝	国際科学技術博覧会協会	人口労働統計担当
	斉藤 政己	商工企画課	企画分析担当
	森戸 久雄	境県税事務所	〃
転入者	宮島 肇	課長	監査委員事務局次長
	竹江 武夫	商工統計担当課長補佐	〃 監査第二課長
	小野崎 康雄	〃 係長	県北総合事務所生活商工課
	木村 喜美子	人口労働統計担当	国際博覧会公共事業建設事務所
	田谷 芳明	農林経済統計担当	医療福祉課
	勝村 照雄	商工統計担当	水戸県税事務所
	小松崎 祝雄	〃	県立中央病院
	田村 哲也	企画分析担当	竜ヶ崎保健所
黒沢 文男	商工統計担当	総務課	
昇格者	倉田 秀男	庶務担当係長	商工統計担当
	金子 典明	統計指導担当係長	農林経済統計担当
	武藤 明	人口労働統計係長	人口労働統計担当